



株式会社ネットエイジグループ

新株式発行  
届出目論見書  
平成18年 7 月

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式1,725,500千円(見込額)の募集については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年7月31日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格等については今後訂正が行われません。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行届出目論見書

株式会社ネットエイジグループ

東京都渋谷区円山町23番2号アレトウーサ渋谷3階

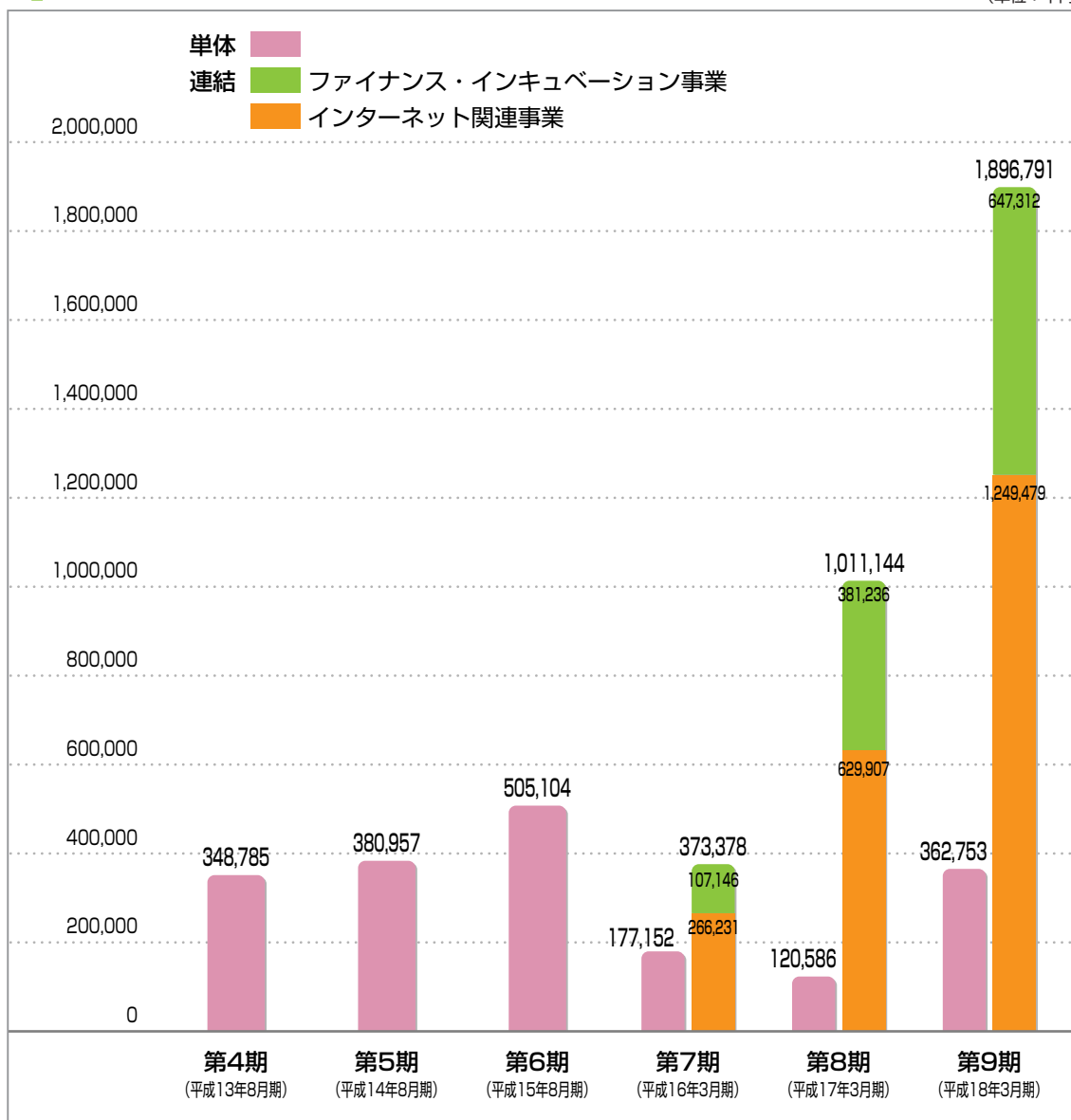
本ページ及びこれに続く図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

# 1. 事業の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）サービス等を行うインターネット関連事業（以下「インターネット関連事業」という。）とベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、コンサルティングサービス、人材採用支援サービス等を行うファイナンス・インキュベーション事業（以下「ファイナンス・インキュベーション事業」という。）を主な事業としております。

## 事業の種類別売上高の推移

（単位：千円）



(注) 1. 第7期は決算期を変更しているため、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 業績等の推移



### 主要な経営指標等の推移

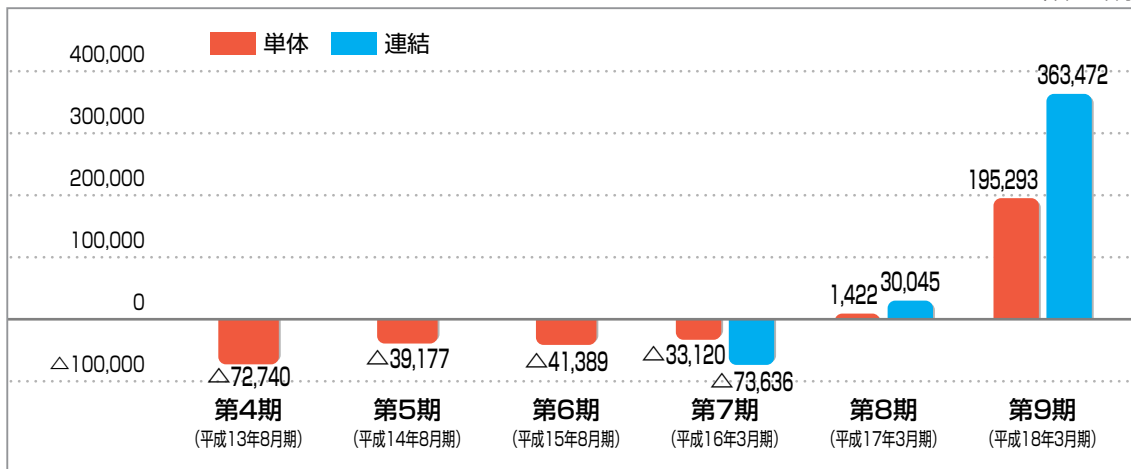
(単位：千円)

回次 決算年月	第4期 平成13年8月	第5期 平成14年8月	第6期 平成15年8月	第7期 平成16年3月	第8期 平成17年3月	第9期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	-	-	-	373,378	1,011,144	1,896,791
経常利益又は経常損失(△)	-	-	-	△ 73,636	30,045	363,472
当期純利益	-	-	-	16,542	36,519	199,480
純資産額	-	-	-	754,799	1,365,556	1,575,764
総資産額	-	-	-	882,365	1,857,139	2,416,342
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	37,766.43	37,533.34	42,632.00
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	844.93	1,495.36	5,396.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	85.5	73.5	65.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	2.2	3.4	13.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 130,072	△ 316,248	211,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	76,350	△ 69,568	△ 358,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 56,361	691,741	201,737
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	406,084	712,007	766,481
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	-	40 (6)	65 (4)	102 (17)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	348,785	380,957	505,104	177,152	120,586	362,753
経常利益又は経常損失(△)	△ 72,740	△ 39,177	△ 41,389	△ 33,120	1,422	195,293
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 105,181	△ 51,355	△ 16,838	△ 33,565	4,061	171,994
資本金	497,624	497,624	497,624	497,624	779,044	779,044
発行済株式総数(株)	19,531	19,531	19,531	20,307	36,962	36,962
純資産額	791,211	739,856	723,017	705,004	1,271,905	1,443,900
総資産額	860,018	792,617	768,831	726,170	1,509,476	1,866,915
1株当たり純資産額(円)	40,510.53	37,881.12	37,018.97	34,717.30	34,411.17	39,064.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△ 5,385.35	△ 2,629.42	△ 862.14	△ 1,711.53	164.72	4,653.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.0	93.4	94.0	97.1	84.3	77.3
自己資本利益率(%)	△ 12.5	△ 6.7	△ 2.3	△ 4.7	0.4	12.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-	-
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	28 (4)	32 (13)	30 (12)	3 (-)	6 (-)	6 (1)

- (注) 1. 第7期連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2. 第7期は決算期を変更しているため、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となっております。  
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
4. 第6期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
6. 株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。  
7. 当社は配当を行っておりませんので、配当性向は記載しておりません。  
8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお臨時従業員数の年間平均雇用人員を( )外数で記載しております。  
9. 第8期及び第9期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽ASG監査法人の監査を受けておりますが、第7期の連結財務諸表並びに第4期、第5期、第6期及び第7期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

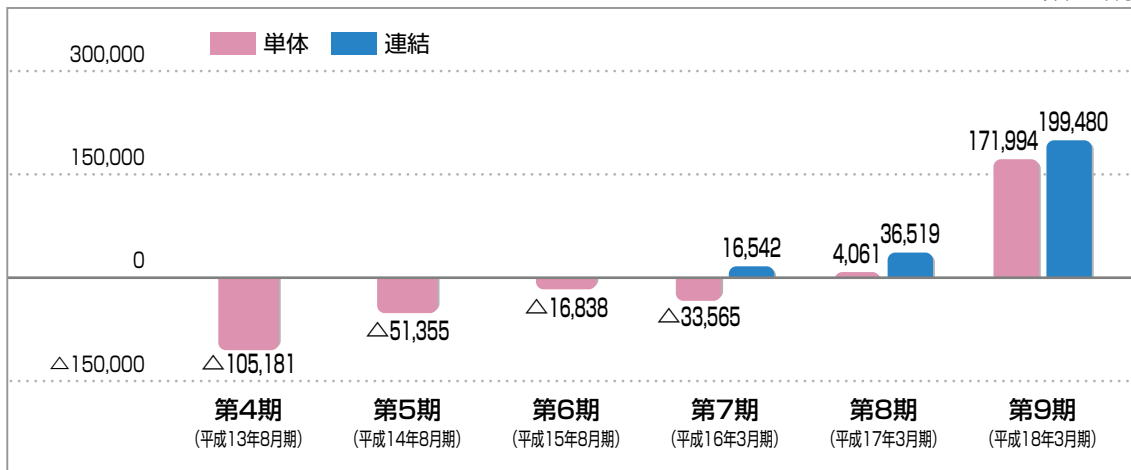
## 経常利益又は経常損失 (△)

(単位：千円)



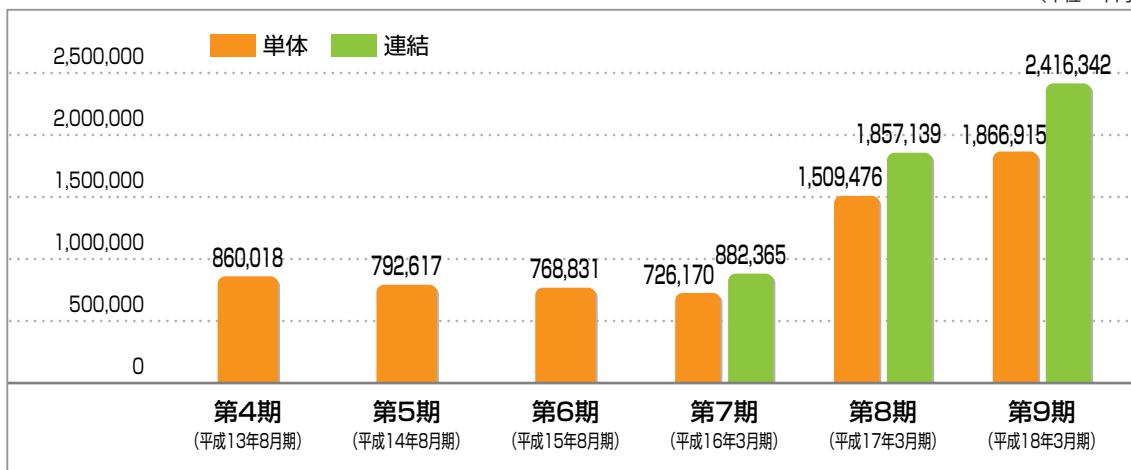
## 当期純利益又は当期純損失 (△)

(単位：千円)



## 総資産額

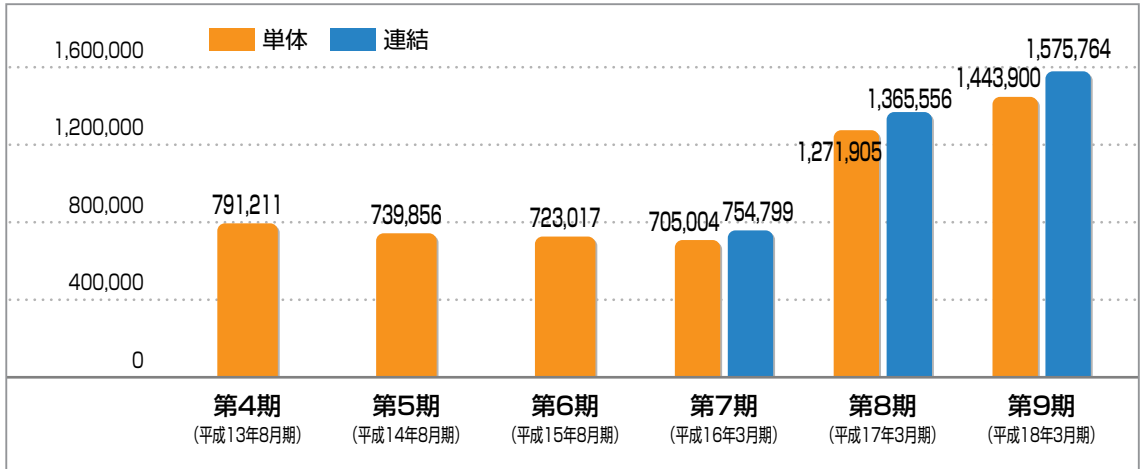
(単位：千円)



(注) 第7期は決算期を変更しているため、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

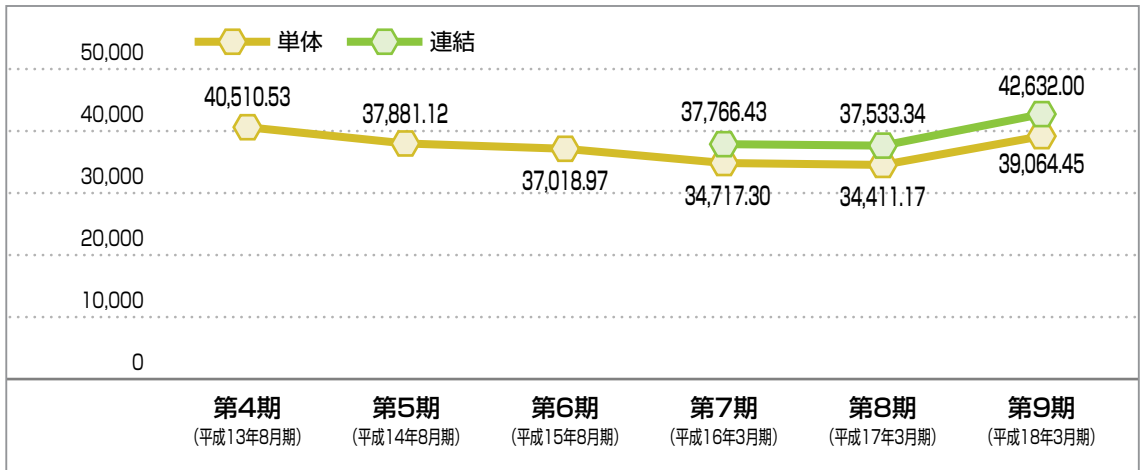
## 純資産額

(単位：千円)



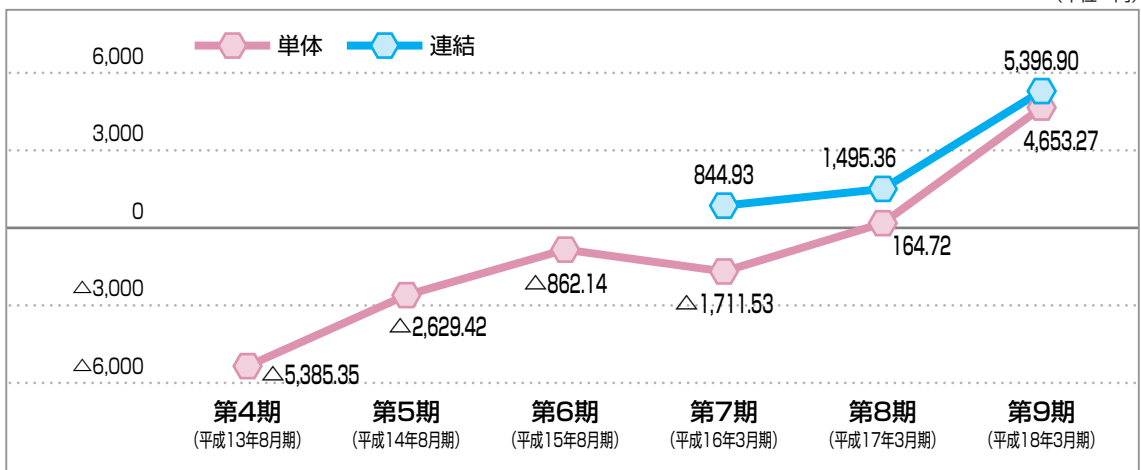
## 1株当たり純資産額

(単位：円)



## 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)

(単位：円)



(注) 第7期は決算期を変更しているため、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

### 3. 経営ビジョンとグループ構成



インターネットは、わずか10年で人々の生活や仕事を大きく変えました。

われわれは、石器時代、農業時代、産業時代を経ていま、インターネットを駆使する情報流通時代、つまりnetageに入ろうとしています。

当社は、この大きな時代の潮流をそのまま社名に冠し、これまでさまざまなインターネットビジネスのコンセプトを構想し、次々と実現させてまいりました。

当社は純粋持株会社であり、「インターネット関連事業」を行う㈱ネットエイジ、及び「ファイナンス・インキュベーション事業」を行うネットエイジキャピタルパートナーズ㈱の2社を100%子会社としています。

㈱ネットエイジは、インターネット事業領域において、成長が見込める事業に経営資源を集中し、継続的に社内事業として又は企業として育成を行い、将来的にも連結対象として保有する予定であります。

ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱は、インターネット分野における投資に特化し、ファンドを活用したベンチャーキャピタル投資及びインキュベーションオフィス運営・コンサルティング・広報IRの支援サービス・人材採用支援サービス等のベンチャー企業支援により、キャピタルゲインの最大化を図ります。

当社は、急成長を続けるインターネット市場に対して、機動的かつダイナミックに事業機会を実現する体制としてこの両輪を連携させ、ユニークなインターネットビジネスを次々と創造・育成・発掘・支援しながら、わが国の「ネットの時代」づくりに貢献してまいります。

セグメント	事業内容	事業内容の詳細	事業会社	
インターネット関連事業	広告配信サービス (K L A S S)	携帯電話コンテンツサービスへの広告配信、インターネット広告配信	㈱ネットエイジ	
	メールマーケティングサービス	メール配信システムの提供、メール配信代行、メール製作支援	㈱アルトビジョン	
	その他	営業支援サービス	インターネット関連企業の企画、営業、採用、財務及び法務等の支援活動	㈱ネットエイジ
		技術支援サービス	システム設計、運営、開発、ホームページ製作	㈱ネットエイジ ㈱ルービクスデザイン
		コンテンツ連動型広告サービス	ブログ・ウェブサイト記事の内容に沿った広告を表示する広告技術開発	㈱RSS広告社
		イー・コマース（電子商取引）サービス	雑誌のイー・コマース通信販売、イー・コマースシステムの販売	㈱富士山マガジンサービス
		オンラインメンタルヘルスサービス	インターネット上におけるストレス診断、結果分析、対策提供	㈱ライフバランスマネジメント
		ソフトウェア販売	インターネット関連ソフトウェアの開発、販売	㈱ネットエイジ データセクション㈱
デジタルコンテンツ共有サービス	画像・音楽等のデジタルコンテンツ共有サイト運営	㈱タイルファイル		
インキュベーション・ファイナンス事業	ベンチャーキャピタル投資	投資活動、ベンチャー投資ファンド運営	ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱	
	その他	広報・IR支援サービス (@P r e s s)	ベンチャー企業等への広報・IR活動の支援	ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱
		インキュベーションオフィス運営	ベンチャー企業へのオフィス賃貸	㈱アップステアーズ ㈱クロスコープA、㈱クロスコープR
		コンサルティングサービス	ウェブサイト構築コンサルティング	㈱リンクス
	人材採用支援サービス	ベンチャー企業等の人材採用活動支援	㈱ジョブウェブ	



# 4. 事業の内容



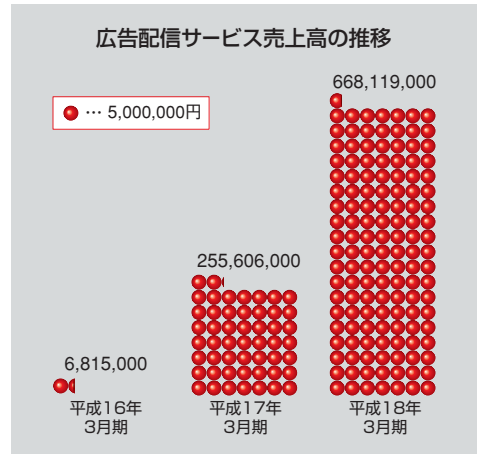
## インターネット関連事業

当社は、100%子会社の㈱ネットエイジ及びその他の連結子会社、持分法適用会社を通じて、インターネット関連事業を行っております。

### ■ 広告配信サービス (KLASS)

広告主(又は広告代理店)から受け取った携帯電話向けの広告を、携帯コンテンツサービス事業者から仕入れた一般サイトの広告枠に表示することで、表示した広告を経由して一般ユーザーのアクセスを広告主の携帯サイトに誘導する、広告配信サービスを提供しています。当事業の特徴は、自社開発したシステム(多数の携帯電話機向けの広告枠の中から、個別の広告ごとにアクセスの多い広告枠を自動的に選択する、広告配信最適化システム)の提供、コンテンツサービス事業者との相互協力関係、専門性・提案力・運用ノウハウを核とする広告主に対しての付加価値のある提案型コンサルティング営業活動にあります。

また、一部の広告枠は、外部のコンテンツサービス事業者を経由せず、当社グループが運営するコンテンツサービスに設けられております。



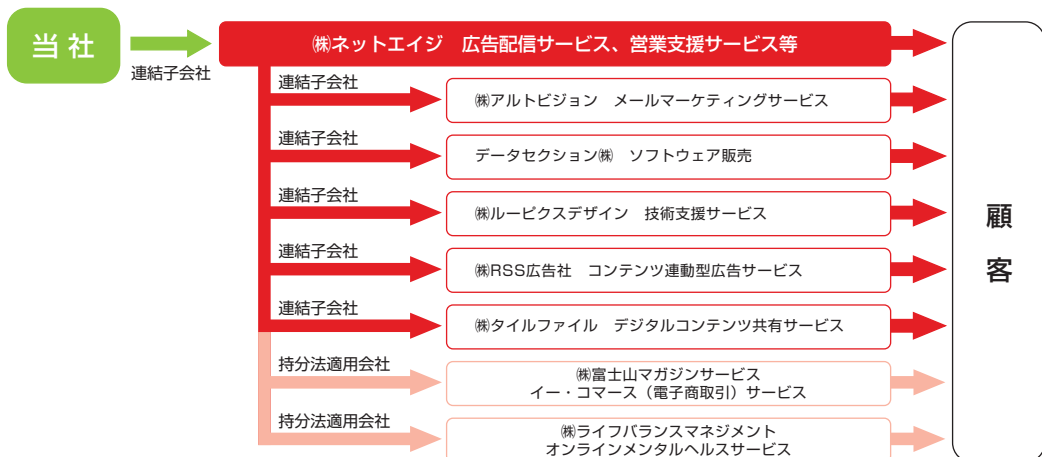
### ■ メールマーケティングサービス

メール配信システムの提供、メール配信代行、メール制作支援を行っております。これらのサービスのために自社製のソフトウェアを保有しており、これをインターネットを通じて複数の企業が利用することにより、企業側はデータ管理、メール配信、ユーザー登録などの機能を手軽に行うことが可能となります。また、このサービスに付随して、当社グループが保有するメールマーケティングのノウハウの活用・提供を行っております。

### ■ その他

営業支援サービス、企業のインターネットシステム等の技術支援サービス、ブログ・ウェブサイトの記事の内容を日本語解析し、その文章の内容に沿った広告を表示するコンテンツ連動型広告サービス、イー・コマース(電子商取引)サービス、オンラインメンタルヘルスサービス、メールリングリスト及び検索エンジン等のソフトウェア販売を行っております。

### ● 事業系統図 (インターネット関連事業)



## ファイナンス・インキュベーション事業

当社は、100%子会社のネットエイジキャピタルパートナーズ㈱及びその他の連結子会社を通じて、ファイナンス・インキュベーション事業を行っております。

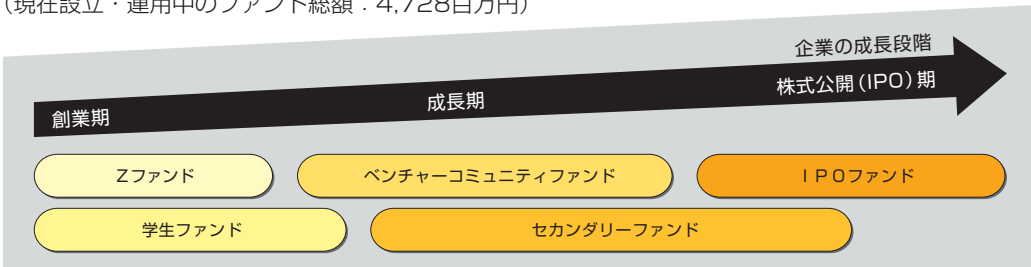
### ベンチャーキャピタル投資

ベンチャー投資ファンドを複数設立・運用しております。それらにより積極的な投資活動を行うことができるとともに、ベンチャー投資ファンドから安定した管理報酬を得ることを追求しております。

また、有望なインターネット関連の株式未公開企業を発掘・調査し、当該企業の発行する株式等を取得し、当該企業を支援、育成することによって成長を加速させて企業価値向上を図り、当該企業の株式公開前又は株式公開後に当該株式等を売却することで、キャピタルゲインにより成功報酬を得ることを追求しております。さらに、当社グループ自身がインターネット関連事業を行っていることもあり、この分野のさまざまな経験・知識・技術・人脈等の経営資源をグループ内に抱えており、これらを活用して案件発掘、投資審査、投資後の育成、売却先の確保等を行っております。

### ●企業の成長段階別のベンチャー投資ファンドの設立・運用状況

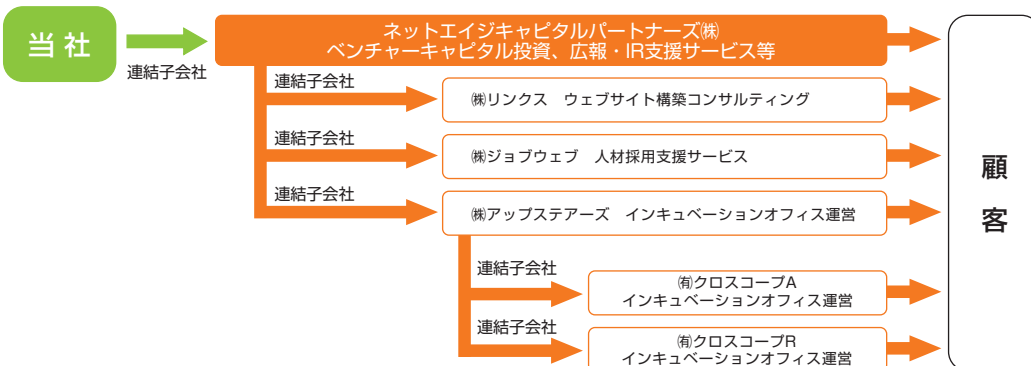
(現在設立・運用中のファンド総額：4,728百万円)



### その他

ベンチャー企業等に対する育成の一環として、ベンチャー企業等がマスコミ等にコンタクトすることをサポートするためのインターネットを活用したプレスリリース配信代行サービスとして広報・IR支援サービス(@Press)、主に創業期のベンチャー企業が複数入居できる3ヵ所のインキュベーションオフィスの運営、ウェブサイト構築のコンサルティングサービス、ベンチャー企業等の人材採用活動の支援サービスを行っております。

### ●事業系統図 (ファイナンス・インキュベーション事業)



# 5. 沿革と実績



当社及び主要子会社の主な沿革と実績は以下のとおりです。

## 平成16年3月の事業再編以前の当社



平成11年2月

自動車の販売価格比較サイト「Net Dealers」開始。平成11年11月にソフトバンクグループのカーポイント㈱（現㈱カービュー）に売却。



平成11年6月

㈱イー・マーキュリー（現㈱ミクシィ）の設立を支援し、創業時に出資。平成12年10月に株式会社化。



平成11年12月

無料メールリングリスト提供サービス「FreeML」を本格的に開始。平成12年2月にインターキュー㈱（現GMOインターネット㈱）と合併で設立したフリーエムエルドットコム㈱（現GMOメディア㈱）として分社化。



平成12年1月

オプトインメールサービス「Vmail」開始。平成12年11月に㈱アルトビジョンとして分社化、企業のメールマーケティングのアウトソーシングを手がける。現在、当社の連結子会社。



平成12年2月

ビジネス向けのアウトソーシングサービス仲介サイト「ProTrade」の運営を開始。㈱プロトレードとして分社化後、平成12年11月に楽天㈱に売却。現在、楽天市場内で、「楽天ビジネス」として運営中。



平成12年11月

インターネット上でのポイント共通化サイト「NetMile」を㈱ネットマイルとして分社化。その後、保有株式を段階的に売却。



平成14年7月

オンラインメンタルヘルスサービス「M TOP」開始。平成15年6月に㈱ライフバランスマネジメントとして分社化。現在、当社の持分法適用会社。



平成14年7月

オンライン雑誌販売「Fujisanマガジンサービス」を㈱富士山マガジンサービスとして分社化。現在、当社の持分法適用会社。

## 平成16年3月の事業再編以後の㈱ネットエイジ



平成16年3月

携帯電話向け広告配信サービス「KLASS」を本格的に事業開始。



平成17年1月

㈱ウインシステムワークから携帯電話向け絵文字作成サイト「絵文字便」を営業譲受け。



平成17年2月

ウェブサイト製作会社㈱ルーピクスデザインを100%子会社化。平成18年1月に株式会社化。



平成17年8月

サーチエンジン開発会社、データセクション㈱を子会社化。



平成18年3月

コンテンツ運動型広告サービス「Trend Match」を運営する㈱RSS広告社を子会社化。



平成18年4月

デジタルコンテンツ共有サービスの企画会社として㈱タイルファイルを設立、子会社化。

## ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)



平成16年12月

インキュベーションオフィス運営を行う㈱アップステアーズを100%子会社化。



平成17年8月

㈱イー・マーキュリー（現㈱ミクシィ）からプレスリリース配信サービス「@Press」を営業譲受け。



平成18年3月

ベンチャー企業等の人材採用活動支援を行う㈱ジョブウェブを子会社化。



平成18年3月

ウェブサイト構築コンサルティングを行う㈱リンクスを子会社化。

# 目 次

頁

表紙	
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1 新規発行株式	1
2 募集の方法	1
3 募集の条件	2
4 株式の引受け	3
5 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
第3 募集に関する特別記載事項	6
第二部 企業情報	7
第1 企業の概況	7
1 主要な経営指標等の推移	7
2 沿革	9
3 事業の内容	11
4 関係会社の状況	17
5 従業員の状況	18
第2 事業の状況	19
1 業績等の概要	19
2 生産、受注及び販売の状況	20
3 対処すべき課題	21
4 事業等のリスク	22
5 経営上の重要な契約等	30
6 研究開発活動	30
7 財政状態及び経営成績の分析	31
第3 設備の状況	32
1 設備投資等の概要	32
2 主要な設備の状況	32
3 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1 株式等の状況	34
2 自己株式の取得等の状況	44
3 配当政策	44
4 株価の推移	44
5 役員の状況	45
6 コーポレート・ガバナンスの状況	47

	頁
第5 経理の状況 .....	50
1 連結財務諸表等 .....	51
2 財務諸表等 .....	76
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	89
第7 提出会社の参考情報 .....	90
1 提出会社の親会社等の情報 .....	90
2 その他の参考情報 .....	90
第四部 株式公開情報 .....	91
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	91
第2 第三者割当等の概況 .....	94
1 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	94
2 取得者の概況 .....	97
3 取得者の株式等の移動状況 .....	103
第3 株主の状況 .....	104
監査報告書 .....	107

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年7月31日
【会社名】	株式会社ネットエイジグループ
【英訳名】	Netage Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 西川 潔
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町23番2号アレッツォーサ渋谷3階
【電話番号】	03(5459)2255(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO経営管理本部長 井関 健博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町23番2号アレッツォーサ渋谷3階
【電話番号】	03(5459)2255(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO経営管理本部長 井関 健博
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	入札による募集 ー円 入札によらない募集 ー円 ブックビルディング方式による募集 1,725,500,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数（株）
普通株式	3,500（注）2.

（注）1. 平成18年7月31日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成18年8月9日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

#### 2【募集の方法】

平成18年8月18日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成18年8月9日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額（発行価額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格または売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	3,500	1,725,500,000	862,750,000
計（総発行株式）	3,500	1,725,500,000	862,750,000

（注）1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の総額であり、会社法上の払込金額（発行価額）の総額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。なお、引受価額が会社法上の払込金額（発行価額）を上回る場合には、その差額について2分の1相当額を資本金に計上する予定であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定仮条件（580,000円～620,000円）の平均価格（600,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は2,100,000,000円となります。

### 3【募集の条件】

#### (1)【入札方式】

##### ①【入札による募集】

該当事項はありません。

##### ②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組 入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証 拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	1	自 平成18年 8月22日(火) 至 平成18年 8月25日(金)	未定 (注) 4.	平成18年 8月29日(火)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成18年 8月 9日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年 8月18日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成18年 8月 9日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年 8月 9日開催の取締役会において決定される会社法上の払込金額及び平成18年 8月18日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取額となります。

3. 資本組入額は、会社法上の増加する資本金であり、会社法上の払込金額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする予定であります。また、平成18年 8月18日に決定される引受価額が会社法上の払込金額を上回る場合には、その差額についても2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする予定であります。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株券受渡期日は、平成18年 8月30日(水) (以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、平成18年 8月11日から平成18年 8月17日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能です。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格もしくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。



①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 表参道支店	東京都港区北青山三丁目6番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数(株)	引受けの条件
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成18年8月29日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
NIS証券株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号		
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号		
JAI証券株式会社	東京都港区赤坂二丁目5番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
IPO証券株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号		
計	—	3,500	—

(注) 1. 平成18年8月9日(水)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成18年8月18日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、27株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
2,100,000,000	40,000,000	2,060,000,000

(注) 1. 払込金額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件（580,000円～620,000円）の平均価格（600,000円）を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額2,060,000千円につきましては、1,030,000千円をインターネット関連事業の事業拡大のためのシステム投資、営業・技術スタッフの採用費用、携帯コンテンツサービスの新規開発等に充当し、残額をベンチャーキャピタル投資、ベンチャー企業支援事業のサービス強化のための運転資金等に充当する予定であります。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3【募集に関する特別記載事項】

#### 株式会社東京証券取引所マザーズへの上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式を含む当社普通株式について、SBIイー・トレード証券株式会社を主幹事証券会社として、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場を予定しております。

## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	—	—	373,378	1,011,144	1,896,791
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	—	△73,636	30,045	363,472
当期純利益 (千円)	—	—	—	16,542	36,519	199,480
純資産額 (千円)	—	—	—	754,799	1,365,556	1,575,764
総資産額 (千円)	—	—	—	882,365	1,857,139	2,416,342
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	37,766.43	37,533.34	42,632.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	844.93	1,495.36	5,396.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	85.5	73.5	65.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2.2	3.4	13.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△130,072	△316,248	211,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	76,350	△69,568	△358,746
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△56,361	691,741	201,737
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	—	—	—	406,084	712,007	766,481
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	40 (6)	65 (4)	102 (17)

- (注) 1 第7期連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 2 第7期は決算期を変更しているため、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となっております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお臨時従業員数の年間平均雇用人員を( )外数で記載しております。
- 7 第8期及び第9期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽A S G 監査法人の監査を受けておりますが、第7期の連結財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	348,785	380,957	505,104	177,152	120,586	362,753
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△72,740	△39,177	△41,389	△33,120	1,422	195,293
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△105,181	△51,355	△16,838	△33,565	4,061	171,994
資本金 (千円)	497,624	497,624	497,624	497,624	779,044	779,044
発行済株式総数 (株)	19,531	19,531	19,531	20,307	36,962	36,962
純資産額 (千円)	791,211	739,856	723,017	705,004	1,271,905	1,443,900
総資産額 (千円)	860,018	792,617	768,831	726,170	1,509,476	1,866,915
1株当たり純資産額 (円)	40,510.53	37,881.12	37,018.97	34,717.30	34,411.17	39,064.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△5,385.35	△2,629.42	△862.14	△1,711.53	164.72	4,653.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.0	93.4	94.0	97.1	84.3	77.3
自己資本利益率 (%)	△12.5	△6.7	△2.3	△4.7	0.4	12.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	28 (4)	32 (13)	30 (12)	3 (—)	6 (—)	6 (1)

- (注) 1 第7期は決算期を変更しているため、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となっております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
- 6 当社は配当を行っておりませんので、配当性向は記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお臨時従業員数の年間平均雇用人員を( )外数で記載しております。
- 8 第8期及び第9期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽A S G 監査法人の監査を受けておりますが、第4期、第5期、第6期及び第7期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

## 2【沿革】

当社は、代表取締役社長の西川潔が日本におけるインターネットビジネスインキュベーター（インターネット事業分野において新規事業を企画・育成すること）という新業態に挑戦するため、平成10年2月東京都渋谷区松涛において株式会社ネットエイジとして設立いたしました。そして、平成10年11月に当社初のインキュベーション案件「Space Finder」（平成11年10月に株式会社イー・ベントとして分社化）を立ち上げ、インターネット関連事業を開始いたしました。以降の変遷は以下のとおりであります。

### （当社の沿革）

平成12年1月	オプトインメールサービス「Vmail」開始（平成12年11月に㈱アルトビジョンとして分社化）
平成12年5月	渋谷区神泉町に本店移転
平成14年2月	渋谷区円山町に本店移転
平成14年7月	オンラインメンタルヘルスサービス「MTOPI」開始（平成15年6月に㈱ライフバランスマネジメントとして分社化）
平成14年7月	オンライン雑誌販売「Fujisanマガジンサービス」を㈱富士山マガジンサービスとして分社化
平成16年3月	事業再編を行い純粋持株会社へ移行し、商号を㈱ネットエイジグループに変更（注） ㈱ネットエイジの投資部門を吸収分割方式でナレッジキャピタル・パートナーズ㈱に会社分割。インターネット関連事業部門を新設分割方式で㈱ネットエイジに会社分割
平成16年3月	ナレッジキャピタル・パートナーズ㈱を株式交換方式により100%子会社化（社名をネットエイジキャピタルパートナーズ㈱に変更）

### （主要子会社の沿革）

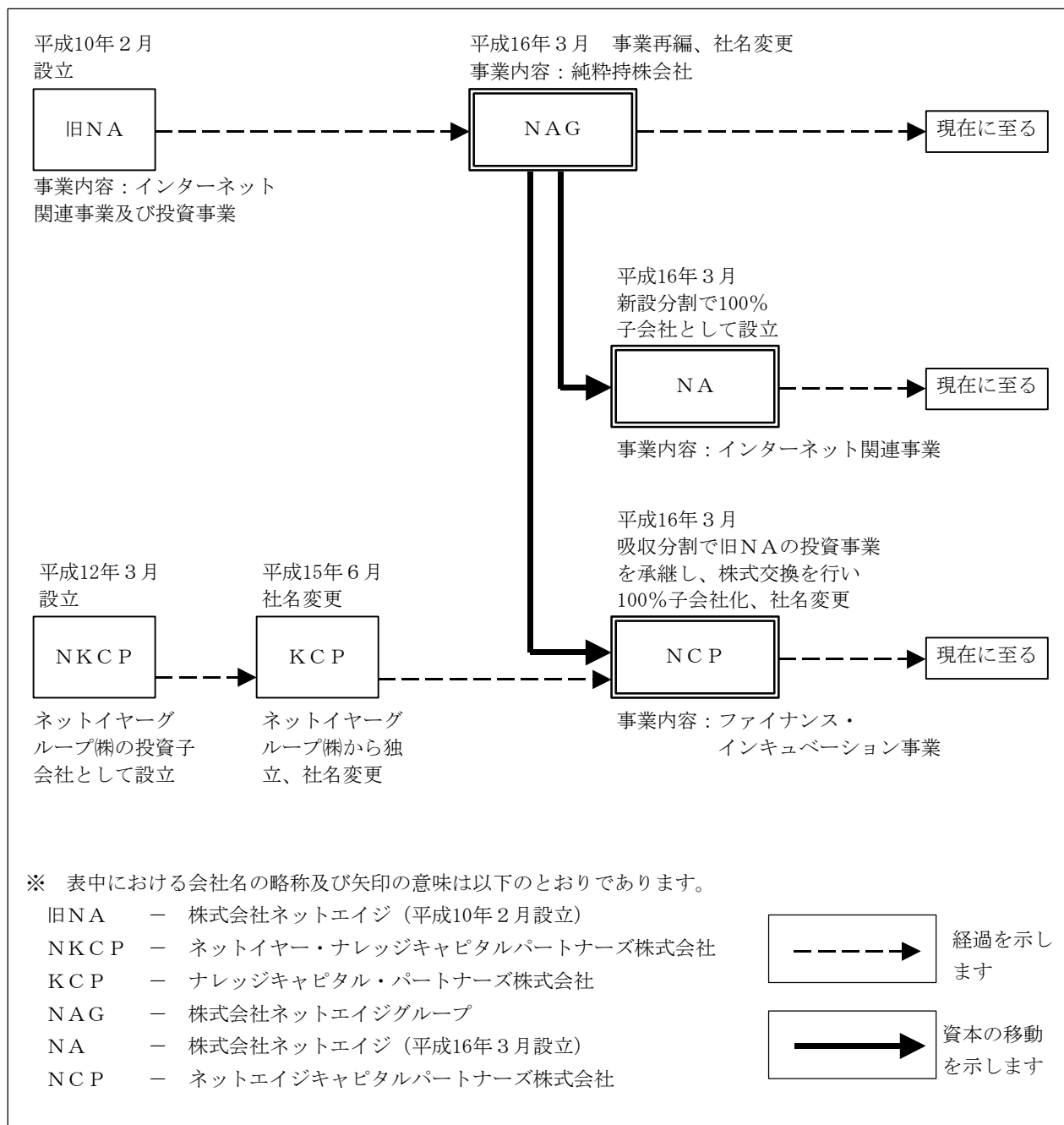
#### 株式会社ネットエイジ

平成16年3月	㈱ネットエイジのインターネット関連事業部門を新設分割方式で設立
平成16年3月	広告配信サービス「KLASS」を次代の柱に育てるべく、本格的に事業開始
平成17年1月	(有)ウインシステムワークから携帯電話向け絵文字作成サイト「絵文字便」を営業譲受け
平成17年2月	(有)ルーピクスデザインを100%子会社化（平成18年1月に株式会社化）
平成17年8月	データセクション㈱を子会社化
平成18年3月	㈱R S S 広告社を子会社化
平成18年4月	㈱タイルファイルを子会社として設立

#### ネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社

平成12年3月	ネットイヤーグループ㈱の投資・インキュベーション事業子会社としてネットイヤー・ナレッジキャピタルパートナーズ㈱を設立
平成15年6月	ネットイヤーグループ㈱の創業者である小池聡がMBO（マネジメント・バイ・アウトー経営陣が所属している企業や事業部門を買収して独立すること）し、独立。社名をナレッジキャピタル・パートナーズ㈱に変更
平成16年3月	㈱ネットエイジの投資部門を吸収分割方式により事業承継
平成16年3月	株式交換により㈱ネットエイジグループの100%子会社になるとともに、商号をネットエイジキャピタルパートナーズ㈱に変更
平成16年12月	インキュベーションオフィス運営を行う㈱アップステアーズを100%子会社化
平成17年8月	㈱イー・マーキュリー（現㈱ミクシィ）からプレスリリース配信サービス「@Press」を営業譲受け
平成18年3月	㈱ジョブウェブを子会社化
平成18年3月	㈱リンクスを100%子会社化

(注) 純粋持株会社体制への事業再編の経緯については、以下のとおりであります。





### 3【事業の内容】

(1) 当社グループの企業集団の事業について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）サービス等を行うインターネット関連事業（以下「インターネット関連事業」という。）とベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、コンサルティングサービス、人材採用支援サービス等を行うファイナンス・インキュベーション事業（以下「ファイナンス・インキュベーション事業」という。）を主な事業としております。

これらのセグメント別の位置付け及び事業内容は以下のとおりであります。

セグメント	事業内容	事業内容の詳細	事業会社	
インターネット関連事業	広告配信サービス (K L A S S) (注) 1	携帯電話コンテンツサービスへの広告配信、インターネット広告配信	(株)ネットエイジ	
	メールマーケティングサービス	メール配信システムの提供、メール配信代行、メール製作支援	(株)アルトビジョン	
	その他	営業支援サービス	インターネット関連企業の企画、営業、採用、財務及び法務等の支援活動	(株)ネットエイジ
		技術支援サービス	システム設計、運営、開発、ホームページ製作	(株)ネットエイジ (株)ループクスデザイン
		コンテンツ連動型広告サービス	ブログ(注)3・ウェブサイト記事の内容に沿った広告を表示する広告技術開発	(株)R S S 広告社
		イー・コマース（電子商取引）サービス	雑誌のイー・コマース通信販売、イー・コマースシステムの販売	(株)富士山マガジンサービス
		オンラインメンタルヘルスサービス	インターネット上におけるストレス診断、結果分析、対策提供	(株)ライフバランスマネジメント
		ソフトウェア販売	インターネット関連ソフトウェアの開発、販売	(株)ネットエイジ データセクション(株)
デジタルコンテンツ共有サービス		画像・音楽等のデジタルコンテンツ共有サイト運営	(株)タイルファイル	
ファイナンス・インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル投資	投資活動、ベンチャー投資ファンド運営	ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)	
	その他	広報・IR支援サービス (@ P r e s s) (注) 2	ベンチャー企業等への広報・IR活動の支援	ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)
		インキュベーションオフィス運営	ベンチャー企業へのオフィス賃貸	(株)アップステアーズ (有)クロスコープA、(有)クロスコープR
		コンサルティングサービス	ウェブサイト構築コンサルティング	(株)リンクス
		人材採用支援サービス	ベンチャー企業等の人材採用活動支援	(株)ジョブウェブ

(注) 1 K L A S S (Keitai Logical Advertise Solution System) とは、(株)ネットエイジが行っている、携帯電話向けのコンテンツサービス事業者の広告枠と広告主（又は広告代理店）を仲介する、広告配信サービスであります。

- 2 @ P r e s sとは、ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)が行っている、プレスリリース配信代行サービスであります。
- 3 ブログとは、ウェブログ (weblog) の略称です。ウェブログとは、日記のような形で日付順に簡単に記載することができる簡易ホームページの総称であります。

① インターネット関連事業について

インターネット関連事業の事業領域は多岐に及びますが、現在、その中心には平成16年3月期より注力している携帯電話向け広告配信サービス (K L A S S) を据えております。さらにK L A S Sと事業上の相乗効果が見込まれるP C向けの広告配信サービスについて(株)R S S 広告社を通じて事業拡大を図っております。また、広告枠を持つ携帯コンテンツサービス・P Cインターネットサービスを積極的に開発し、自社所有の広告枠を拡大することにより、K L A S S等の収益の向上を図っていく予定であります。

(a) 広告配信サービス (K L A S S) について

携帯電話の総契約者数に占める第3世代携帯電話(注)1の契約者数は平成16年度末で3,035万契約となり、対前年度比で81.8%増加し、全携帯電話契約数に占める割合は34.9%と急成長しております(総務省「平成17年版情報通信白書」より)。また携帯電話事業会社の最大手である(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの発表によると、携帯電話利用者のアクセス状況は、公式サイトが飽和しつつある中で一般サイトへのアクセスが増加しており、総アクセス数に占める一般サイト(注)2へのアクセスの割合は、平成15年の66%から平成17年には71%と増大しております。

当社では、第3世代携帯電話の普及に伴う通信速度の高速化や大容量化、通信料金の定額制の普及に伴い、携帯インターネットの利用は今後ますます活性化し、アクセスの増大につれて携帯広告市場規模も拡大を続けると予測しております。

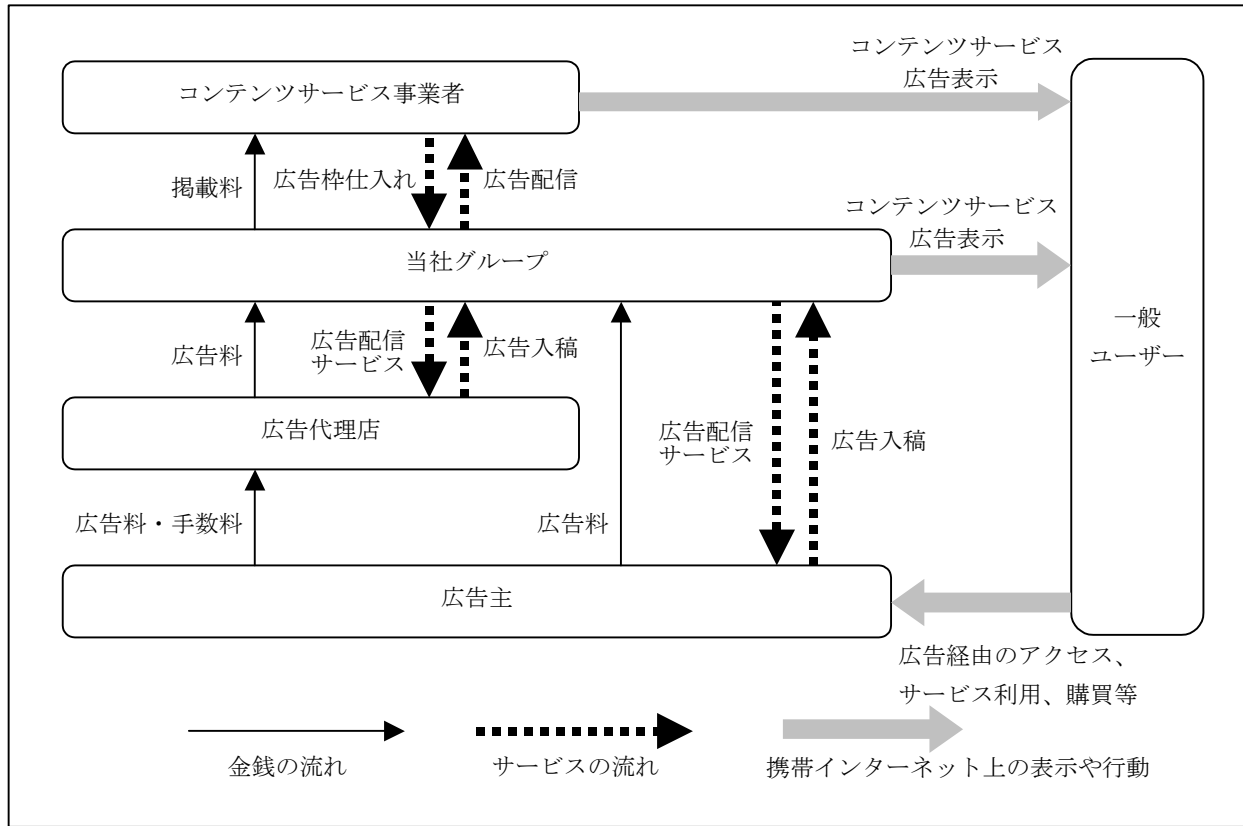
当事業では、広告主(又は広告代理店)から受け取った携帯電話向けの広告を、携帯コンテンツサービス事業者(注)3から仕入れた一般サイトの広告枠に表示することで、表示した広告を経由して一般ユーザーのアクセスを広告主の携帯サイトに誘導する、広告配信サービスを提供しています。当事業の特徴は、自社開発したシステム(多数の携帯電話向けの広告枠の中から、個別の広告ごとにアクセスの多い広告枠を自動的に選択する、広告配信最適化システム)の提供、コンテンツサービス事業者との相互協力関係、専門性・提案力・運用ノウハウを核とする広告主に対しての付加価値のある提案型コンサルティング営業活動にあります。また、一部の広告枠は、外部のコンテンツサービス事業者を経由せず、当社グループが運営するコンテンツサービスに設けられております。

(注)1 第3世代携帯電話とは、I T U (国際電気通信連合)によって定められた標準様式に準拠したデジタル携帯電話のことであり、高速度の通信性能により、音声だけでなく映像・動画などを利用することが可能であります。

(注)2 一般サイトとは、携帯電話接続サービスにおいて閲覧可能なウェブサイトの中で、個人や企業が携帯電話事業者とは関係なく立ち上げた、利用者が無料で利用できるウェブサイト等であり、個人や企業が公式に立ち上げた公式サイトではないサイトの呼称であります。

(注)3 携帯コンテンツサービス事業者とは、携帯インターネットを経由して様々なデジタルコンテンツ(着信音、待ち受け画像、ゲーム等)を提供する事業者のことであります。

広告配信サービスの系統図は以下のとおりであります。



(b) メールマーケティングサービスについて

当事業は、㈱アルトビジョンを通じてメール配信システムの提供、メール配信代行、メール制作支援を行っております。これらのサービスのために自社製作のソフトウェアを保有しており、これをインターネットを通じて複数の企業が利用することにより、企業側はデータ管理、メール配信、ユーザー登録などの機能を手軽に行うことが可能となります。また、このサービスに付随して、当社グループが保有するメールマーケティングのノウハウの活用・提供を行っております。

(c) その他について

当事業は、㈱ネットエイジを通じて営業支援サービス、㈱ネットエイジ及び㈱ルーピクスデザインを通じて企業のインターネットシステム等の技術支援サービス、㈱RSS広告社を通じてブログ・ウェブサイトの記事の内容を日本語解析し、その文章の内容に沿った広告を表示するコンテンツ連動型広告サービス、㈱富士山マガジンサービスを通じてイー・コマース（電子商取引）サービス、㈱ライフバランスマネジメントを通じてオンラインメンタルヘルスサービス、㈱ネットエイジ及びデータセクション㈱を通じてメールリスト及び検索エンジン等のソフトウェア販売を行っております。また、平成18年4月7日に㈱タイルファイルを設立し、画像・音楽等のデジタルコンテンツ共有サイトの運営を行う予定であります。

## ② ファイナンス・インキュベーション事業について

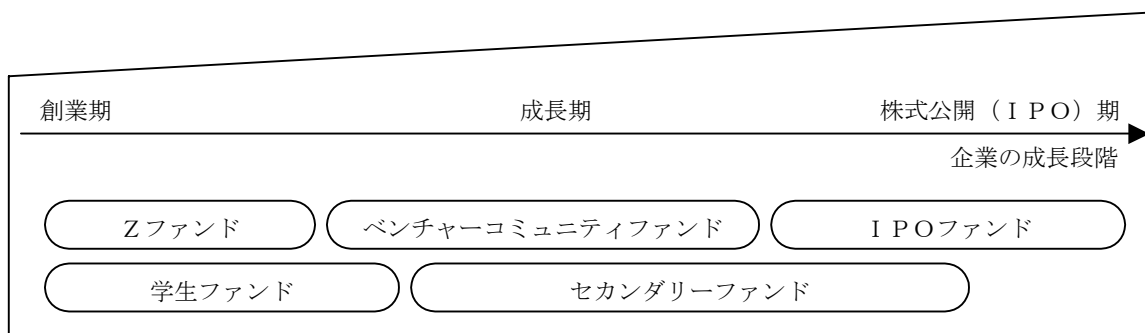
### (a) ベンチャーキャピタル投資について

当事業は、ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱を通じて、ベンチャー投資ファンドを複数設立・運用しております。それらにより積極的な投資活動を行うことができるとともに、ベンチャー投資ファンドから安定した管理報酬を得ることを追求しております。

また、有望なインターネット関連の株式未公開企業を発掘・調査し、当該企業の発行する株式等を取得し、当該企業を支援、育成することによって成長を加速させて企業価値向上を図り、当該企業の株式公開前又は株式公開後に当該株式等を売却することで、キャピタルゲインにより成功報酬を得ることを追求しております。さらに、当社グループ自身がインターネット関連事業を行っていることもあり、この分野のさまざまな経験・知識・技術・人脈等の経営資源をグループ内に抱えており、これらを活用して案件発掘、投資審査、投資後の育成、売却先の確保等を行っております。

なお、現在設立・運用中のファンド総額は4,728百万円であり、その概要は以下のとおりであります。

(企業の成長段階別のベンチャー投資ファンドの設立・運用状況)



- ・ ネットエイジキャピタルパートナーズ I (略称：セカンダリーファンド)  
設立時期：平成16年3月  
投資目的：インターネット関連未公開企業の株式に対して主にセカンダリー投資（既に発行された株式等が、保有する投資家から次の投資家へ売買されること）を行う。  
ファンド総額：951百万円
- ・ NCPゼロベースファンド投資事業組合 (略称：Zファンド)  
設立時期：平成17年5月  
投資目的：創業時のインターネット関連未公開企業の株式に対して投資を行う。  
ファンド総額：277百万円
- ・ 投資事業組合ネットエイジIPOファンドーI (略称：IPOファンド)  
設立時期：平成17年5月  
投資目的：株式公開直前の企業の株式に対して投資を行う。  
ファンド総額：2,000百万円
- ・ ネットエイジベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合 (略称：ベンチャーコミュニティファンド)  
設立時期：平成17年5月  
投資目的：インターネット関連企業を中心とする創業当初の未公開企業の株式を中心に投資を行う。  
ファンド総額：1,000百万円
- ・ ニッシーネットエイジ学生起業家ファンド投資事業組合 (略称：学生ファンド)  
設立時期：平成17年8月  
投資目的：学生が設立した創業当初の未公開企業の株式を中心に投資を行う。  
ファンド総額：500百万円

(b) その他について

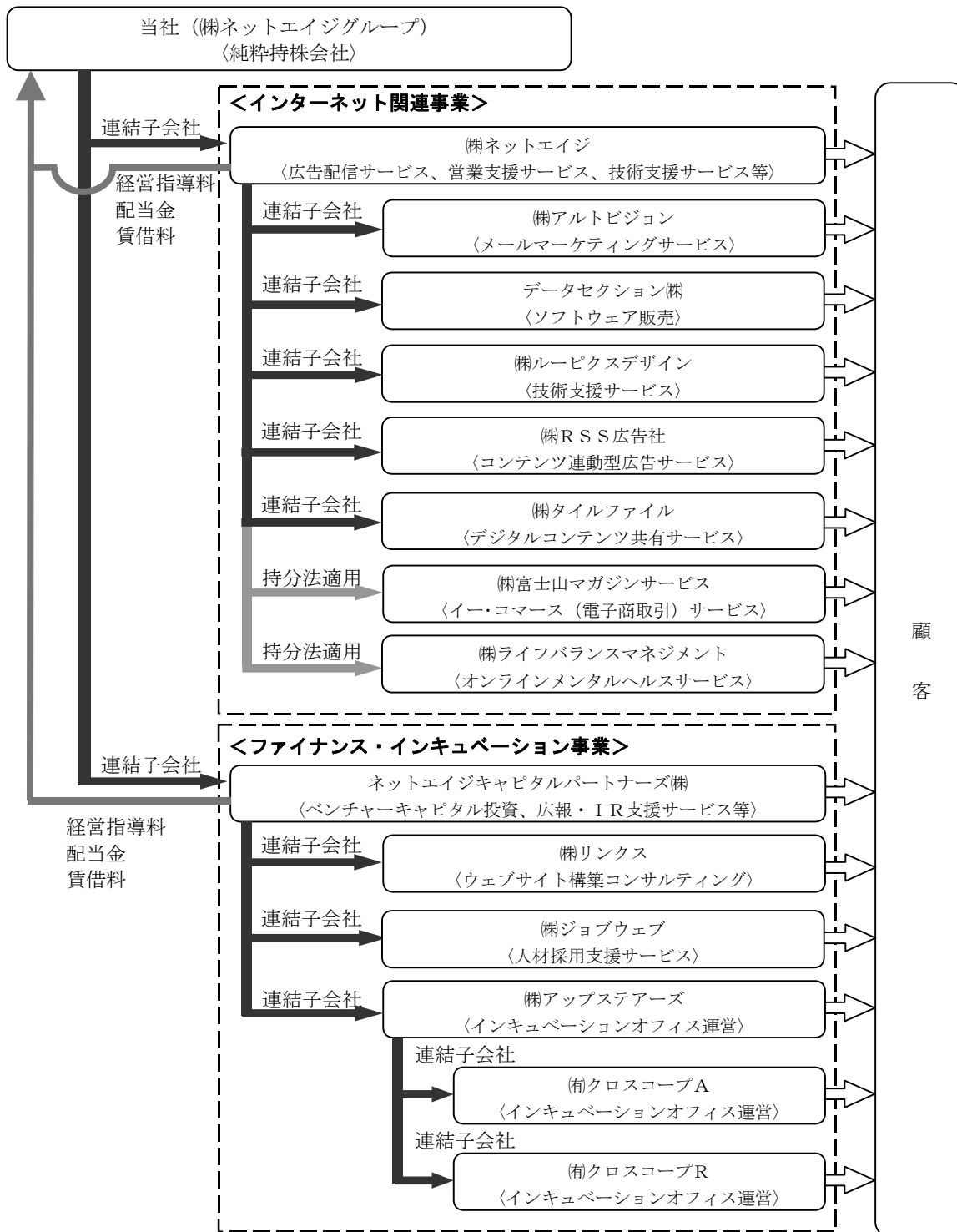
当事業は、ベンチャー企業等に対する育成の一環として、ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱を通じて、新技術の開発や新サービスを開始したベンチャー企業等がマスコミ等にコンタクトすることをサポートするためのインターネットを活用したプレスリリース配信代行サービスとして広報・IR支援サービス (@ P r e s s )、㈱アップステアーズ、(有)クロスコープA、(有)クロスコープRを通じて主に創業期のベンチャー企業が複数入居できる3ヶ所のインキュベーションオフィスの運営、㈱リンクスを通じてウェブサイト構築のコンサルティングサービス、㈱ジョブウェブを通じてベンチャー企業等の人材採用活動の支援サービスを行っております。


(2) 当社グループの企業集団の構成について

当社グループは、当社、連結子会社12社及び持分法適用会社2社で構成されており、持株会社体制をとっております。当社の業務は、純粋持株会社として、各子会社の経営戦略立案、経営資源配分の最適化、経理、総務、事務代行、本社オフィスの賃貸事業及び経営指導、経営管理業務を行うことに特化しており、事業はすべて子会社及び関連会社にて行っております。

当社グループの事業系統図を示すと以下のとおりであります。

(事業系統図)



(注)  この矢印は、前記「3 事業の内容 (1) 当社グループの企業集団の事業について」の表中に記載の事業内容の詳細における、顧客に対する各サービスの提供を表しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ネットエイジ (注) 2、5	東京都渋谷区	80,000	インターネット関連	100	役員の内兼任5名
ネットエイジキャピタル パートナーズ㈱ (注) 2、5	東京都渋谷区	126,000	ファイナンス・イン キュベーション	100	役員の内兼任5名
㈱アルトビジョン (注) 1、5	東京都中央区	20,000	メールマーケティング サービス	45 (45)	役員の内兼任1名
㈱ルーピクスデザイン (注) 1	東京都渋谷区	10,500	技術支援サービス	100 (100)	役員の内兼任2名
データセクション㈱ (注) 1	東京都渋谷区	19,000	ソフトウェア販売	53 (53)	役員の内兼任2名
㈱RSS広告社 (注) 1	東京都渋谷区	95,000	コンテンツ連動型広 告配信サービス	63 (63)	役員の内兼任3名
㈱アップステアーズ (注) 1	東京都港区	30,000	インキュベーション オフィス運営	100 (100)	役員の内兼任2名
㈱クロスコープA (注) 1	東京都港区	3,000	インキュベーション オフィス運営	100 (100)	
㈱クロスコープR (注) 1	東京都港区	3,000	インキュベーション オフィス運営	100 (100)	
㈱リンクス (注) 1	東京都渋谷区	40,000	ウェブサイト構築コ ンサルティング	100 (100)	役員の内兼任2名
㈱ジョブウェブ (注) 1	東京都港区	78,455	人材採用支援サー ビス	40 (40)	役員の内兼任1名
(持分法適用会社) ㈱富士山マガジンサー ビス(注) 1	東京都渋谷区	104,725	イー・コマースサー ビス	37 (37)	役員の内兼任3名
㈱ライフバランスマネ ジメント(注) 1	東京都中野区	197,230	オンラインメンタル ヘルスサービス	26 (26)	役員の内兼任2名
(その他の関係会社) トランス・コスモス㈱ (注) 1、3、4	東京都渋谷区	29,065,968	情報サービス	被所有23 (3)	役員の内受入2名

- (注) 1 議決権の所有又は被所有割合の( )は、間接所有(間接被所有)割合で内数であります。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 当社を持分法適用会社としております。
- 4 有価証券報告書提出会社であります。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 6 ㈱ネットエイジは平成18年4月7日に連結子会社㈱タイルファイルを設立しており、同社の概要は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
㈱タイルファイル	東京都渋谷区	61,775	ソーシャルネット ワーキングサービス	87 (87)	役員の内兼任2名

(注) 平成18年5月1日及び平成18年5月8日に、設立時に出資した株式のうち一部を売却し、㈱ネットエイジの議決権の所有割合は86.9%となっております。

主要な損益情報等（平成18年3月期）

㈱ネットエイジ	① 売上高	913,308千円
	② 経常利益	17,154千円
	③ 当期純利益	21,797千円
	④ 純資産額	265,920千円
	⑤ 総資産額	711,740千円
ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱	① 売上高	617,872千円
	② 経常利益	239,967千円
	③ 当期純利益	144,988千円
	④ 純資産額	383,623千円
	⑤ 総資産額	1,324,406千円
㈱アルトビジョン	① 売上高	262,585千円
	② 経常利益	55,473千円
	③ 当期純利益	31,389千円
	④ 純資産額	109,406千円
	⑤ 総資産額	146,520千円

（注） ㈱アルトビジョンは、決算期が6月であるため平成18年3月31日時点で仮決算を行っております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業の種類別セグメントにおける従業員数は以下のとおりであります。

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
インターネット関連事業	65（9）
ファイナンス・インキュベーション事業	31（11）
当社（管理部門）	7（－）
合計	103（20）

- （注） 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、最近1年間の平均雇用人員（一日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
- 2 当社グループの従業員数は最近1年間において38名増加しております。この増加の主な理由は、当連結会計年度において、㈱リンクス及び㈱ジョブウェブ等を子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7	35.5	2.8	5,302,500

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や原材料価格の高騰の懸念は一部あるものの、高水準の企業収益に伴う設備投資の増加や雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大の動きがみられ、当社グループが属するインターネットビジネスを取り巻く環境はブロードバンド環境の整備に伴い、インターネットビジネスの規模が拡大基調に入っております。

当社は、第7期にインターネット関連事業を行う㈱ネットエイジとファイナンス・インキュベーション事業を行うネットエイジキャピタルパートナーズ㈱に事業再編を行い、純粋持株会社としての経営基盤の確立と当社グループの企業価値向上に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,896,791千円（前期比87.6%増）、営業利益は373,773千円（前期比493.4%増）、経常利益は363,472千円（前期比1,109.8%増）、当期純利益は199,480千円（前期比446.2%増）と増収増益を達成しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① インターネット関連事業

インターネット関連事業の中核となる㈱ネットエイジは、インターネット広告市場が拡大する中で、携帯電話向け広告配信サービス（K L A S S）の事業拡大に注力してまいりました。

なお、当連結会計年度においてソフトウェア販売を行うデータセクション㈱及びコンテンツ連動型広告配信サービスを行う㈱R S S 広告社の株式取得を行い、両社は㈱ネットエイジの子会社となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,249,479千円（前期比98.4%増）となり、営業利益108,385千円（前期は53,284千円の営業損失）となりました。

（注）連結子会社の㈱アルトビジョンは決算期が6月であるため平成18年3月31日時点で仮決算を行い、当社と連結しております。

#### ② ファイナンス・インキュベーション事業

ファイナンス・インキュベーション事業の中核となるネットエイジキャピタルパートナーズ㈱は、ベンチャー投資ファンドの設立及び一部の営業投資有価証券の売却に注力してまいりました。

なお、当連結会計年度においてウェブサイト構築コンサルティングを行う㈱リンクス及び人材採用活動支援を行う㈱ジョブウェブの株式を取得し、両社はネットエイジキャピタルパートナーズ㈱の子会社となり、また、㈱イー・マーキュリー（現㈱ミクシィ）からプレスリリース配信サービス「@Press」を譲り受け、投資先ベンチャー企業の支援サービスの拡充に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は647,312千円（前期比69.8%増）、営業利益439,362千円（前期比85.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が356,910千円となり、売上債権の減少、営業投資有価証券の増加、長期借入による収入等により、当連結会計年度末の資金は54,473千円増加し（前期は305,923千円の増加）、766,481千円となっております。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は211,482千円（前期は316,248千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益356,910千円、売上債権の減少239,846千円、営業投資有価証券の増加335,398千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は358,746千円となりました（前期は69,568千円の減少）。これは主に、無形固定資産の取得による支出116,403千円、投資有価証券の取得による支出114,531千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は201,737千円となりました（前期は691,741千円の増加）。これは主に、長期借入による収入450,000千円、長期借入金の返済による支出246,067千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりません。

### (2) 受注活動

当社グループは受注活動を行っておりません。

### (3) 売上実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの売上実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
インターネット関連事業	1,249,479	198.4
ファイナンス・インキュベーション事業	647,312	169.8
合計	1,896,791	187.6

(注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を除いております。

2 ファイナンス・インキュベーション事業売上高には、ファイナンス・インキュベーション事業セグメントで運用している投資事業組合の管理報酬、成功報酬が含まれております。

3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
ネットエイジキャピタル パートナーズ I	120,120	11.9	407,351	21.5
㈱リクルート	21,500	2.1	233,890	12.3
三井物産㈱	130,000	12.9	22,860	1.2

(注) ネットエイジキャピタルパートナーズ I は当社100%子会社のネットエイジキャピタルパートナーズ㈱と他投資会社で共同運営する投資ファンドであり、当社グループの出資比率は29.1%であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 投資実績

ファイナンス・インキュベーション事業の投資実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資実行高 （千円）	前年同期比（％）	期末投資残高 （千円）	前年同期比（％）
ファイナンス・インキュベーション事業	611,306	146.7	668,485	200.7

(注) 1 期末投資残高は平成18年3月31日現在の営業投資有価証券の残高を記載しております。

2 投資実行高については、セグメント間の移動については含んでおりません。

3 投資実行高については、同一銘柄への追加出資を含んでおります。

4 期末投資残高には子会社株式、関連会社株式、子会社出資金は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、平成16年3月に行った会社再編を契機に、インターネット関連事業部門とファイナンス・インキュベーション事業部門をそれぞれ分社化し、当社グループ全体としてこれまでも増して、機敏に事業機会をとらえた企画・開発を行っていく体制を構築いたしました。

今後は、連結経営の確立を目指すとともに、収益の核となるビジネスの立ち上げを成功に導き、さらなる収入の安定化を図るため、特に以下の3点を重要課題として取り組んでまいります。

#### (1) 事業上の課題への対処方針

##### ① インターネット関連事業の収益の確立

当事業部門は、ここ数年間事業基盤を生み出し、当該事業を行う会社の営業権、株式の一部又は全部を外部に売却することで収益を確保してまいりました。このため、年毎の収益変動が大きく、また、社外にリソース、人材が流失してしまうという構造的な問題を抱えておりました。

この課題を解消すべく、平成16年3月の持株会社体制への移行と同時に収益モデルを変換し、従来の事業売却や株式売却を基礎とした収益源から、自社保有事業による収益を中心とする事業モデルに収益源をシフトして、収益の安定化及び競争源泉の確保を目指してまいります。

##### ② ファイナンス・インキュベーション事業の収益の確立

当事業部門はこれまで自己資金で未公開企業に投資を行い、対象企業の株式売却により収益を確保してまいりました。このため、年毎の収益変動が大きく、収益基盤が不安定という財務上の課題と投資の成功確率を高めるための投資見込先の確保という事業上の課題を抱えておりました。

この課題を解消すべく、平成16年3月の持株会社体制への移行と同時に収益モデルを拡大し、特定目的の投資事業組合及び投資事業有限責任組合（以下「ベンチャー投資ファンド」）という。）の組成、インキュベーションオフィス運営、広報・IR支援サービス、コンサルティングサービス、人材採用支援サービス等への進出を図り、収益源の多角化を志向しております。また、インターネット関連事業が関与した未公開企業の紹介を受けることで、投資見込先の拡大を図っております。

#### (2) 組織運営上の課題への対処方針

##### ① 従業員の意欲、能力の向上及び人材の確保

当社グループの競争源泉は、インターネット関連事業における高い技術力及び豊富な経験に裏づけされた事業運営能力であり、この能力は役職員の能力に裏づけされるものであります。当社グループでは、競争源泉を保持しさらに高みを目指すため、今後も従業員一人一人の能力の向上を図っていく予定であります。

また、新しい人事制度や報酬制度の導入によって、トップレベルの起業家の確保並びに技術者が当社グループ事業に参画できるような仕組みを整えて、優秀な人材が集う組織を構築していく計画であります。

さらに、グループ各社間での人事交流を活発化し、経験の浅い従業員でも短期的にさまざまな局面を経験することで、短期間でスキルアップできる環境も整えていく計画であります。

##### ② 知識管理（ナレッジマネジメント）の推進

当社グループが有する価値は、当社グループに所属する役職員が当社グループ内での事業の企画、開発、営業、運営及びベンチャーキャピタル投資等に関与したことで体得した経験に裏づけられる知識に依存しておりますが、当社グループ内全体での知識の共有化をさらに推進する必要があります。

今後は、当社グループ全体として、人事ローテーションの活発化、定期的な講習会の実施、技術開発プロセスの標準化を推進し、高度な知識を組織的に集約してまいります。

##### ③ 情報管理の推進

当社グループのインターネット関連事業の中には、個人情報保護法にて保護対象とされる個人情報を取扱う業態の企業が存在します。当社グループでは、プライバシーマークの取得を推進します。

#### (3) 財務上の課題への対処方針

業容拡大に伴う追加運転資金及び優秀な人材の確保等に係る所要資金を確保していきます。

なお、所要資金の調達に関しては、資本・負債のバランスに考慮してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社の経営方針に係るもの

#### ① 純粋持株会社体制への移行について

当社グループは、純粋持株会社としての当社及び連結子会社12社及び持分法適用会社2社から構成され、インターネット関連事業及びファイナンス・インキュベーション事業を主たる事業としております。当社は、純粋持株会社として、インターネット関連事業を行う㈱ネットエイジ及びファイナンス・インキュベーション事業を行うネットエイジキャピタルパートナーズ㈱への事務代行、不動産賃貸、経営指導等を業務としております。

純粋持株会社体制へ移行したことにより、当社グループの管理コストの増大、グループ間の意思疎通の阻害、グループ各社間での社員の一体性の阻害が起きるリスクがあります。

#### ② 当社グループのビジネスモデルの変遷について

当社は創業以来、わが国のインターネットビジネスインキュベーター（インターネット事業分野において新規事業を企画・育成すること）としての成果を積み重ねてまいりましたが、市場の変化が著しいインターネットビジネスの事業機会をより効率的、機動的に捉えられるようにすること及び保有株式の売却による変動収益源に依存する体質から脱却し、安定的な収益基盤を保有する企業体の構築を目指して、第7期にインターネット関連事業を行う㈱ネットエイジ（インターネット関連事業セグメント）とファイナンス・インキュベーション事業を行うネットエイジキャピタルパートナーズ㈱（ファイナンス・インキュベーション事業セグメント）に企業再編を行いました。

当社グループのビジネスモデルは、純粋持株会社として企業再編が行われたことにより以下の表のとおり変化しており、また、インターネット関連事業における過去の主な実績は以下の注記のとおりであります。企業再編以前のビジネスモデルは、㈱ネットエイジにおいて事業・企業を継続的に育成し、原則として将来的にも連結対象として保有する現在のビジネスモデルとは異なっております。そのため、過年度の財政状態や業績は、今後の当社グループの売上高や利益等の成長性を判断するには不十分な面があります。

企業再編以前のビジネスモデル	企業再編後のビジネスモデル
	(株)ネットエイジグループ 純粋持株会社として、当社グループの安定的収益基盤の確保、企業価値の最大化を追求する。
(株)ネットエイジ インターネット関連事業（注） インターネット事業領域において、社内事業の育成、分社化、分社化された会社の株式売却により収益を追求する。	<インターネット関連事業セグメント> (株)ネットエイジ インターネット事業領域において、成長が見込める事業に経営資源を集中し、継続的に社内事業として又は企業として育成を行い、将来的にも連結対象として保有する。
投資事業 インターネット分野における投資。 投資機会があっても自己資金が少なく少額投資に限られる。	<ファイナンス・インキュベーション事業セグメント> ネットエイジキャピタルパートナーズ(株) インターネット分野における投資に特化し、ファンドを活用したベンチャーキャピタル投資及びインキュベーションオフィス運営・コンサルティング・広報IRの支援サービス・人材採用支援サービス等のベンチャー企業支援により、キャピタルゲインの最大化を図る。
ナレッジキャピタル・パートナーズ(株) 投資事業 インターネット分野における投資に特化し、ベンチャー企業投資によるキャピタルゲインの最大化を図る。	

（注）インターネット関連事業における過去の主な実績は以下のとおりであります。

平成10年12月	ヤフー(株)と提携し「Yahoo!自動車」開設
平成11年2月	自動車の販売価格比較サイト「Net Dealers」開始（平成11年11月にソフトバンクグループのカーポイント(株)（現(株)カービュー）に売却）
平成11年6月	(有)イー・マーキュリー（現(株)ミクシィ）の設立を支援し、創業時に出資（平成12年10月に株式会社化）
平成11年12月	無料メール링リスト提供サービス「FreeML」を本格的に開始（平成12年2月にインターネット(株)（現GMOインターネット(株)）と合弁で設立したフリーエムエルドットコム(株)（現GMOメディア(株)）として分社化）
平成12年1月	オプトインメールサービス「Vmail」開始（平成12年11月に(株)アルトビジョンとして分社化、企業のメールマーケティングのアウトソーシングを手がける。現在、当社の連結子会社）
平成12年2月	ビジネス向けのアウトソーシングサービス仲介サイト「ProTrade」の運営を開始（(株)プロトレードとして分社化後、平成12年11月に楽天(株)に売却。現在、楽天市場内で、「楽天ビジネス」として運営中）
平成12年11月	インターネット上でのポイント共通化サイト「NetMile」を(株)ネットマイルとして分社化。その後、保有株式を段階的に売却
平成14年7月	オンラインメンタルヘルスサービス「MTOP」開始（平成15年6月に(株)ライフバランスマネジメントとして分社化。現在、当社の持分法適用会社）
平成14年7月	オンライン雑誌販売「Fujisanマガジンサービス」を(株)富士山マガジンサービスとして分社化。現在、当社の持分法適用会社

(2) 当社の決算期変更について

当社は平成16年3月期に事業再編を行い、決算期を8月31日から3月31日に変更しております。また、第7期連結会計年度から連結財務諸表を作成しております。従って、当社の単体及び連結財務諸表から当社の過年度の業績を比較することは困難となっております。

また、当社グループが手がけるインターネット関連事業及びファイナンス・インキュベーション事業については、当社がこのような形態の事業を行う企業としては先駆的な存在であると認識しておりますが、当社グループ事業の歴史の浅さを踏まえると、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境の変化について予想することは現状では困難であると思われまます。そのため、過年度の財政状態や業績は、今後の当社グループの売上高や利益等の成長性を判断するには不十分な面があります。

ご参考までに、当社グループ連結の業績推移は以下のとおりであります。

決算期	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	営業利益又は 営業損失(△) (千円)	経常利益又は 経常損失(△) (千円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)
平成16年3月期(注)2	490,106	312,698	△128,348	△180,209	△73,041
平成17年3月期	1,011,144	533,911	62,993	30,045	36,519
平成18年3月期	1,896,791	972,662	373,773	363,472	199,480

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 本項目における平成16年3月期の決算数値は、期間比較を容易にするために、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの期間を平成16年3月期とみなして数値を記載しており、太陽A S G監査法人の監査を受けておりません。

(3) 今後の事業展開、対処すべき課題等

① インターネット業界の将来性について

日本のインターネット利用者数は急速に増加を続けており、総務省「平成17年度通信利用動向調査」によると、平成17年末の時点でインターネット利用人口が8,529万人、人口普及率で66.8%と推計され、今後も着実に伸張するものと予想されておりますが、長期的にはインターネット業界の成熟化、個人情報情報の流失によるインターネットへの不信感の醸成等により、業界の成長力が鈍化する場合には、インターネット業界での事業機会の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネット関連事業について

(a) 広告配信サービス(KLASS)について

・ 市場規模について

携帯広告の市場規模は拡大傾向にあり、広告配信サービス(KLASS)の売上高も順調に推移しておりますが、景気動向の変化や広告主の広告戦略の変化等により広告市場規模が縮小し、携帯広告の市場規模は期待通りの成長ができない可能性があります。

また、技術革新等により個人の通信手段として携帯電話以外の手段が普及した場合には、当社グループは期待通りの成長ができない可能性があります。

ご参考までに、広告配信サービスの売上高の推移は以下のとおりであります。

平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
6,815千円	255,606千円	668,119千円

(注) 1 広告配信サービスは平成16年3月より本格的に事業を開始しております。

2 本項目における平成16年3月期の売上高は、期間比較を容易にするために、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの期間を平成16年3月期とみなして数値を記載しております。

・ 競合について

広告配信サービスが属する携帯広告業界は、一般に参入障壁が低いと考えられ、複数の競合企業が存在しております。また業界の市場規模拡大に伴い、今後も競合となる新規参入者の増加が予想されます。

(株)ネットエイジでは、自社開発のシステムやコンサルティング営業によって競合他社との差別化を図っていく所存ですが、競争激化による収益力の低下や広告単価の下落等により、当社グループは期待通りの成長ができない可能性があります。

・ システムのリスクについて

広告配信サービスは、携帯電話端末等によるインターネット接続に依存しており、災害・故障等の理由により携帯電話事業会社の通信ネットワークが使用不能になった場合、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、広告配信サービスは自社開発したシステムを利用して携帯電話向けの広告を自動・最適化配信するサービスを行っておりますが、災害・故障等の理由によりシステムが稼動しなくなった場合、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ コンサルティング営業戦略について

コンサルティング営業戦略をとっているために、有能な社員の退職により顧客に対して的確なコンサルティングを行うことができなくなった場合、広告配信サービスの質が低下し、期待通りの成長ができない可能性があります。

・ 携帯電話事業者等による規制について

携帯電話のコンテンツサービスや、コンテンツサービスへの広告表示は、携帯電話事業者が運営する携帯インターネットを経由して提供されています。今後何らかの理由で、携帯電話事業者や監督官庁等により、携帯インターネットを経由したコンテンツサービス提供又は広告表示が規制された場合、サービスの提供ができなくなる可能性があります。

・ 広告枠の確保について

広告配信サービスでは、コンテンツサービス事業者との提携及び自ら所有するコンテンツサービスによって、広告枠を獲得しておりますが、今後広告主の増大に応じて広告枠を拡大することができなかった場合には、期待通りの成長を行うことができない可能性があります。

(b) メールマーケティングサービスについて

(株)アルトビジョンが行うメールマーケティングサービスは、主に個人の電子メールを媒体として事業を展開しております。従って、メールマーケティングサービスの市場規模が縮小した場合や技術革新等により個人の通信手段として電子メール以外の手段が普及した場合には、期待通りの成長を行うことができない可能性があります。

(c) インターネット関連事業における新規事業の立ち上げ・運営能力について

(株)ネットエイジにおいては、インターネット事業領域において積極的に新規事業の立ち上げを行っていく予定ですが、当社は新規事業の立ち上げには、立ち上げようとする新事業の市場性、サービスの採算等を分析し、適切なプランニングを行うことが重要と認識しており、そのためには、(株)ネットエイジでは、高い市場評価能力、採算性分析能力、プランニング能力及び高度な技術開発能力を有することが必要となります。

また、当社においては新規事業を立ち上げた後に、継続して事業基盤を拡大・成長させていくために、高度なマネジメント能力や専門性の高い人材の確保・育成が不可欠となります。このために、(株)ネットエイジでは従業員にさまざまな事業を経験させ、高い専門性や知識・豊富な経験を習得するためのジョブローテーション、社内教育等の施策をとっております。それに加え、人材採用も活発に行い、社外の人材も積極的に受け入れております。これらの施策によって(株)ネットエイジは適切なインターネット関連事業の立ち上げ・運営が可能であると期待しておりますが、実際に常にこれを成功させる保証はありません。

(d) (株)ネットエイジの子会社等について

(株)ネットエイジは、インターネット関連事業セグメントにおいて、(株)アルトビジョン、データセクション(株)、(株)ルーピクスデザイン、(株)RSS広告社及び(株)タイルファイルの5社を子会社化しており、(株)富士山マガジンサービス及び(株)ライフバランスマネジメントの2社を持分法適用会社化しております。

(株)ネットエイジとしては、この体制を維持していく予定ですが、傘下の会社の意向、市場の変化等によっては、連結会社及び持分法適用会社が入替わり可能性があります。

また、連結子会社及び持分法適用会社の業績変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ ファイナンス・インキュベーション事業について

ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱が行うベンチャーキャピタル投資は、その性質上、経済環境及び投資環境、特に株式市場の動向等、ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱のコントロールが及ばない多様なリスク要因による影響を受けます。このことから、以下のような潜在的なリスク要因が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (a) 創業当初の未公開企業にベンチャーキャピタル投資、支援、育成を行うことについて

ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱並びにネットエイジキャピタルパートナーズ㈱が運営するベンチャー投資ファンドは、将来、株式公開が見込まれると判断したベンチャー企業等に対して創業後間もない時期を中心に投資を行います。ベンチャー企業等は、一般的に設立して間もないことから事業運営の歴史が浅く、経営基盤が安定していないことが多く、その製品、商品、サービスの事業化が初期段階にあり収益基盤が確立していない、急速な技術進歩に対応できる保証がない、創業者等の特定の人物に対する依存度が著しく高い等、多種多様なリスク要因を包含する場合があります。

投資先にはこのような企業が多数含まれており、従って、投資後に投資先企業の企業価値が低下する場合や投資先企業が倒産する可能性もあります。

また、投資対象ごとに必要と考える審査手続きを経た上で投資判断を行っておりますが、投資先企業に簿外負債や企業経営上の問題、欠陥等が存在した場合は、結果として損失を被る可能性があります。

さらに、投資先企業に対して行う支援及び育成は、資金提供のみならず、投資先企業が企業価値を高めて株式公開を達成できるように、ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱の役員を社外取締役として派遣したり、必要な人材の紹介及びビジネスパートナーの紹介等も行っております。しかしながら、こうした支援が必ずしも投資先企業の企業価値を高め、株式公開等の成果を生むという保証はありません。

#### (b) 投資先の選別によるリスクについて

ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱が行うベンチャーキャピタル投資は、インターネット関連企業を中心に投資対象としているため、インターネット市場環境の悪化により投資対象企業の株式等の取得に支障をきたすことが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (c) 投資資金の回収期間及び時期等について

企業が株式公開を目指してから実際の公開に至るまでの期間は千差万別ですが、一般に相当の期間を要することから、投資期間も長期に亘る傾向があり、投資時点において、投資先企業の株式公開時期を正確に予測することは困難であります。また、投資先企業の株式公開時又は株式公開後に保有する当該企業株式等のすべてを即座に売却するわけではなく、投資時の取り決めや市場の状況等の影響を受けるほか、株式公開後の当該株式の株価低迷、市場流動性の低さ等により、売却が進まない可能性もあります。このため、投資先企業が株式公開したとしても、全投資資金の回収時期を特定するのは困難であります。

さらに、何らかの理由により株式市場の機能が停止した場合、あるいは取引所の上場制度・規則等の変更があった場合、投資先企業が株式公開に至るまでに長期間を要する事態となり、投資資金の回収期間が長期化する可能性があります。

また、投資先企業の全てが株式公開やM&Aによるキャピタルゲインを実現する保証はなく、また、投資先企業の株式公開が実現した場合においても、当該企業の株式等の取得原価を上回る価格で当該株式等を株式市場等で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性及びキャピタルロスもしくは評価損が発生する可能性があります。

また、投資先企業の株式公開やM&Aによるキャピタルゲインの実現が難しくなった場合等においては、主として第三者に当該企業株式等を売却することにより投資資金の回収を図ります。その場合、希望する価格で当該株式等を売却できる保証はなく、売却によるキャピタルロスが発生する可能性があるばかりか、売却先の確保についてもその保証はありません。



(d) 株式市況等の影響による保有株式の価格変動等について

ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)の経営成績は投資先企業の株式公開時又は株式公開後に行う当該株式等の売却により獲得するキャピタルゲインによる影響を受けます。多くの場合、投資先企業の株式公開後、当該企業の株価水準や株式市場動向等を勘案しつつ、当該株式等を段階的に売却いたします。そのため、投資先企業が株式公開した場合であっても、当該株式等を保有中に、株式市場における市況の低迷もしくは市場出来高の減少等、株式市場の機能低下により、保有する株式等の価格や流動性が低下し、保有株式等の売却によるキャピタルロスが発生する、長期間売却できない、もしくは評価損が発生する可能性があります。また、当該企業の業績の悪化その他により当該株式等の時価が変動し、ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、投資先企業の株式公開前の一定期間に当該株式等を取得した場合、各証券取引所にて定めた継続保有期間中、又は投資先企業との投資時の契約により継続保有が義務付けられている期間中、当該株式等の売却ができないことから、当該期間中の株価下落等により損失を被る可能性があります。

また、ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)はインターネット関連企業を中心に投資を行っており、不祥事等によりインターネット関連企業に対する不信感が増大した場合等には、投資先の株価が著しく下落し、ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競合、参入の状況について

日本におけるベンチャーキャピタル業は、現在、事業活動を直接的、包括的に制約する法的規制を持たず、業界への法制度上の参入障壁が低い業界と言えます。また、昨今、世界的な広がりを見せたIT、バイオ産業の成長を背景として、(株)東京証券取引所マザーズ市場や(株)大阪証券取引所へラクス市場等の新興市場が創設され、これにより、ベンチャー企業等の株式公開基準が大幅に緩和され、投資資金の早期回収の可能性が高まりました。かかる状況下で、既存の金融系ベンチャーキャピタル業、商社系ベンチャーキャピタル業に加え、ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)を含む新規参入が相次ぎ、業界内の競合は熾烈さを増す傾向にあります。

現在、ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)は、インターネット業界に特化したベンチャーキャピタル部門を有する会社として業界の一角を占めておりますが、新規参入の増加、当社グループのブランド力の低下等により、投資機会が減少し、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。また、上記と併せて設立するベンチャー投資ファンドの勧誘活動に影響を及ぼしたり又はベンチャー投資ファンドの管理報酬もしくは成功報酬等の料率低下をもたらした場合、ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)の子会社等について

ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)は、ファイナンス・インキュベーション事業セグメントにおいて、(株)アップステアーズ、(有)クロスコープA、(有)クロスコープR、(株)リンクス及び(株)ジョブウェブの5社を子会社化しております。

ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)としては、この体制を維持していく予定であります。傘下の会社の意向、市場の変化等によっては、連結会社が入り替わる可能性があります。

また、連結子会社の業績変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制について

ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)が行うベンチャーキャピタル投資は、その活動にあたり種々の法的規制(会社法、租税法、証券取引法(金融商品取引法に改題予定)、投資事業有限責任組合契約に関する法律等)を受けることとなります。従いまして、その活動が制限される場合及びこれらの規制との関係で費用が増加する場合、ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 海外企業に対する投資について

ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱が行うベンチャーキャピタル投資は、今後、海外拠点を設立し、株式市場に上場を目指す中国等の企業を中心とした海外企業を投資対象としていく可能性があります。

海外企業に対する投資は、投資先企業が事業活動を行う国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、為替変動リスク、テロや伝染病の発生などの社会的混乱等により、投資先企業の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人員の確保と育成について

当社グループは事業拡大のために必要な人材として、インターネット関連事業においては、K L A S S等のコンサルティング営業の中核となる営業人員、ウェブサイトの企画・立ち上げ・運営を行うビジネスプロデューサー、システム開発・デザイン制作等を行うエンジニア、ファイナンス・インキュベーション事業においては、起業経験のある投資担当者等の優秀な人材を確保、育成していく予定であります。当社は人材採用において、多様な能力を重視して選別的な採用活動を行っているため、必要な人員を確保できなかった場合、また、退職者の増加等により重要な人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 組織体制について

① 小規模組織における管理体制について

当社は純粋持株会社として平成18年7月31日現在、役員12名（うち常勤8名、監査役含む。）、従業員7名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。また、当社経営管理本部が連結子会社の管理業務の一部を兼務しております。

今後、当社グループ業務拡大に応じて、的確な人員の増強、社内システムの充実、外部への業務委託の活用、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

② 特定の人物への依存について

当社代表取締役社長の西川潔及び代表取締役の小池聡の戦略策定能力、資金調達能力、主にインターネット業界を中心とする産業界の各分野に渡る人的ネットワーク等を通して、現在の当社グループの事業基盤を創り上げてまいりました。現在においても、当社グループの事業拡大のためには、西川潔及び小池聡の戦略策定能力等は必要不可欠な要素であり、当社の事業推進及びその領域拡大に重要な役割を担っております。

従って、何らかの理由で西川潔及び小池聡が当社の業務を継続することが困難になった場合、今後の当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権等の訴訟リスク、取引上のトラブルについて

当社グループは設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。その場合、損害賠償金等の支払により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、㈱ネットエイジにおいては営業支援サービスや技術支援サービスを行うため、サービスを提供する顧客企業の経営基盤を支援することがあり、その場合、㈱ネットエイジの役職員が顧客企業の社外取締役等に就任することがあります。また、ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱においては、投資先企業の企業価値を高めるために、ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱の役職員が投資先企業の社外取締役等に就任することがあり、その際に、当該企業の取締役等に株主代表訴訟等が提起され、社外取締役等に就任している当社グループの役職員に対して損害賠償金の支払いを命じる判決が出た場合、当社グループの役職員は、従事する事業の業務遂行に支障が生じるほどの多大な経済的負担を被る可能性があります。

また、ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱においては、自己資金による投資及び設立したベンチャー投資ファンドからの投資を並行して行っており、ベンチャー投資ファンドの業務執行組合員等としての善管注意義務違反を理由とする訴訟、ファンド間、当社グループとベンチャー投資ファンド又はベンチャー投資

ファンドへの出資者、もしくは出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等を起こされる可能性があり、ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱の自己資金投資についても訴訟の当事者となる可能性があります。

当社グループは訴訟等のリスクを回避するために当社グループの役職員が社外取締役等に就任している会社に対し、株主代表訴訟による損害賠償の支払いを担保する保険への加入や、社外取締役の責任軽減に関する契約を行う等の適切な対策を働きかけておりますが、上記のような訴訟が提起された場合、当該役員が訴訟の対応等のために、業務遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の管理について

当社グループ企業は顧客の機密情報を保有しており、秘密保持契約によって守秘義務を負っております。また、当社グループの事業の中には、個人情報保護法によって保護が要請される個人情報を扱う事業があります。このため、何らかの理由でこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、当社の信用失墜等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 調達資金の使途について

今回計画している公募増資による調達資金の使途については、インターネット関連事業において、主にKLASSの事業拡大のためのシステム投資及び営業・技術スタッフの採用費用、携帯コンテンツサービスの新規開発及びM&A、KLASSと事業上の相乗効果が高いPC広告分野へのシステム投資を行う計画であります。また、ファイナンス・インキュベーション事業において、ベンチャーキャピタル投資、ベンチャー企業支援事業のサービス拡充及び新規事業の立ち上げに充当する計画であります。

ただし、投資環境の変化、競合事業者の新規参入による競争激化等の要因によって、当社グループの事業展開に必要な資金使途が上記対象以外に変更される可能性があります。

(9) 株主への利益配分について

当社は創業間もないこともあり、将来の事業展開と持続的な成長のため、内部留保に努め株主資本を充実させる必要があります。しかしながら、株主への利益還元については当社の重要な経営課題と認識しておりますので、各期の経営成績及び財政状態、将来の事業計画、並びに配当性向等を総合的に勘案し、できるだけ早い時期に利益配当等の株主還元策を積極的に実施していく予定であります。

(10) 株式価値の希薄化に係るリスク

当社は後述「第4 提出会社の状況」に記載のとおり新株予約権を発行しており、今後も優秀な従業員確保等のために新株予約権の発行を行ってまいります。

当社の新株予約権については、株価に対する影響度を低くするために様々な行使条件を付しておりますが、新株予約権行使により発行済株式総数が増加して株価に影響を与える可能性があります。

(11) 個人的活動について

当社グループの役職員は、当社の業務に支障がない範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。これらの個人的な活動による評判やイメージが当社のブランドイメージに影響する可能性があります。

(12) 当社グループが行うM&A戦略について

当社グループは主力事業を推進するために、M&Aを行う場合があります。しかし、その内容によっては当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 当社グループの業績予想の開示について

当社グループは連結業績予想を開示していく予定ですが、当社グループの業績は、子会社であるネットエイジキャピタルパートナーズ㈱が行うベンチャーキャピタル投資の経営成績により、大きな影響を受けます。ベンチャーキャピタル投資はその性質上、株式市場の動向等の様々な要因により経営成績が大幅に変動する可能性があります。当初開示した業績予想が実際の業績と異なると見込まれる場合は、適時、業績予想の修正の開示を行います。

(14) トランス・コスモス㈱との関係について

① 資本関係について

当連結会計年度末において、トランス・コスモス㈱及び同社の子会社であるアクセルキャリア㈱は当社株式8,495株（議決権比率23.0%）を所有しており、トランス・コスモス㈱は当社のその他の関係会社であります。当社は同社に対し、今後も安定株主として当社株式を長期保有することを期待しておりますが、同社の方針の変更等により、良好な関係が維持できなければ、当社グループの事業戦略及び資本構成等にも影響を及ぼす可能性があります。

② 人的関係について

当社は、現在、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、その状況については、下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	トランス・コスモス㈱における役職
取締役（非常勤）	荻野 正人	トランス・コスモス㈱事業開発投資本部本部長兼投資管理部長兼事業投資部長
監査役（非常勤）	荒木 正敏	トランス・コスモス㈱執行役員経理財務本部長

③ 当社グループとの取引関係について

当社とトランス・コスモス㈱の間には直接の取引関係はありませんが、当連結会計年度において当社の子会社である㈱ネットエイジとの取引実績があり、その内容については下記のとおりであります。

・㈱ネットエイジとの取引実績

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社（当該その他の関係会社の子会社を含む）	トランス・コスモス㈱	東京都渋谷区	29,065,968	情報サービス	直接 20 間接 3	役員 の受入 2名	インター ネットビ ジネスで の相互協 力	KLASS 広告媒体へ の広告出稿	19,800	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の広告出稿については、一般的取引条件と同様に決定しております。

④ 当社グループが運用するベンチャー投資ファンドへの出資について

当社の子会社であるネットエイジキャピタルパートナーズ㈱が運用しているベンチャー投資ファンドの中には、トランス・コスモス㈱が出資を行っている場合があります。当連結会計年度末における同社の出資額は228,000千円であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 営業譲受契約の締結

当社の100%子会社であるネットエイジキャピタルパートナーズ㈱は、㈱イー・マーキュリー（現㈱ミクシィ）より、投資先企業の広報・IR活動支援機能を強化するため、平成17年8月31日をもってプレスリリース配信サービス「@ P r e s s」を金100,000,000円にて譲り受けることに合意し、平成17年8月5日に営業譲受契約を締結いたしました。本件は、平成17年8月16日開催の臨時株主総会において承認されております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は特にありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### ① 資産・負債の状況の分析等

##### (資産の状況)

当連結会計年度末における資産の残高は、2,416,342千円となりました。内訳は流動資産1,688,350千円、固定資産727,991千円となっております。流動資産の主なものは現金及び預金766,481千円、営業投資有価証券668,485千円となっております。固定資産の主なものは投資有価証券165,146千円、連結調整勘定152,872千円、ソフトウェア118,156千円、関係会社株式85,312千円となっております。

##### (負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は、697,734千円となりました。負債の主なものは長期借入金327,505千円、未払金122,804千円、一年以内返済予定長期借入金119,519千円となっております。

#### ② 資本の財源及び資金の流動性に関わる情報等

##### (資本の状況)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,575,764千円となりました。変動要因は主に当期末処分利益の増加に伴い利益剰余金が199,480千円増加したことによるものであります。

##### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ54,473千円増加し、766,481千円となりました。なお、キャッシュ・フローの分析に関しては前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」において記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,896,791千円となり、売上総利益は972,662千円となりました。セグメント別では、インターネット関連事業は売上高1,249,479千円、営業利益108,385千円、ファイナンス・インキュベーション事業は売上高647,312千円、営業利益439,362千円となりました。インターネット関連事業はK L A S Sの営業拡大により、初の黒字計上となりました。また、ファイナンス・インキュベーション事業は保有株式の売却が堅調に進み、増収・増益となりました。

販売費及び一般管理費については、営業人員の増加等により598,888千円となりました。

この結果、営業利益は373,773千円、経常利益は363,472千円、当期純利益は199,480千円となりました。

### (3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、インターネット関連事業における競争激化や顧客情報を取り扱うためのマネジメントシステム、セキュリティ対策、子会社設立に伴う管理コストの増大、ファイナンス・インキュベーション事業分野における法規制の強化等、今後の収益環境は楽観できないものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、常に経営効率の向上を目指し、高付加価値のサービス提供等により、市場において一定の地位を獲得し、株主の皆様の信頼に応えられるよう、鋭意努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	その他事業	総合業務施設	2,790	2,373	922	349	6,436	6(1)

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
㈱ネットエイジ	東京都渋谷区	インターネット関連事業	総合業務施設	—	—	7,118	43,964	51,083	40(2)
㈱アルトビジョン	東京都中央区	インターネット関連事業	総合業務施設	—	—	5,265	3,182	8,448	14(3)
㈱ルーピクスデザイン	東京都渋谷区	インターネット関連事業	総合業務施設	—	—	343	2,368	2,712	11(1)
データセクション㈱	東京都渋谷区	インターネット関連事業	総合業務施設	—	—	122	1,569	1,691	1(—)
㈱RSS広告社	東京都渋谷区	インターネット関連事業	総合業務施設	—	—	4,759	56,070	60,830	—(—)
ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱	東京都渋谷区	ファイナンス・インキュベーション事業	総合業務施設	428	—	—	3,924	4,353	7(—)
㈱アップステアーズ	東京都港区	ファイナンス・インキュベーション事業	総合業務施設	3,326	—	—	—	3,326	3(—)
㈱リンクス	東京都渋谷区	ファイナンス・インキュベーション事業	総合業務施設	—	—	706	232	939	6(—)
㈱ジョブウェブ	東京都港区	ファイナンス・インキュベーション事業	総合業務施設	650	—	579	6,494	7,723	14(10)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 現在休止中の設備はありません。  
 4 提出会社の本社中には、㈱ネットエイジ、ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱、データセクション㈱及び㈱RSS広告社に貸与中の建物を含んでおります。  
 5 リース契約により設備を賃借しておりますが、内容の重要性が乏しくまた契約1件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。  
 6 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、最近1年間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】（平成18年6月30日現在）

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	147,848
計	147,848

##### ②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	36,962	非上場・非登録
計	36,962	—



(2) 【新株予約権等の状況】

・旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

① 第1回新株予約権（平成14年11月27日の定時株主総会決議及び平成15年1月16日の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,040	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,040(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年1月16日 至平成25年1月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,000 資本組入額 37,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左

(注) 1. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。なお、下記算式における「調整前払込金額」とは、(注)2に定める調整が行われる前の1株当たりの払込金額を、「調整後払込金額」とは、かかる調整が行われた後の1株当たりの払込金額を、それぞれ意味するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権について1株当たりの払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権について、払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てます。調整後の払込金額は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役又は監査役、使用人又は、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。
- (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。

② 第1回新株予約権（イ）（平成14年11月27日の定時株主総会決議及び平成15年11月20日の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	230	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	230（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	75,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年11月20日 至 平成25年11月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 75,000 資本組入額 37,500	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左

（注）1. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

なお、下記算式における「調整前払込金額」とは、（注）2に定める調整が行われる前の1株当たりの払込金額を、「調整後払込金額」とは、かかる調整が行われた後の1株当たりの払込金額を、それぞれ意味するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権について1株当たりの払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権について、払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てられます。調整後の払込金額は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役又は監査役、使用人又は、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。
- (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。

③ 第2回新株予約権（平成15年11月25日定時株主総会決議及び平成16年6月17日の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	235	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	235（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	75,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月17日 至 平成26年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 75,000 資本組入額 37,500	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左

（注）1. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。なお、下記算式における「調整前払込金額」とは、上記の事由に基づき（注）2に定める調整が行われる前の1株当たりの払込金額を、「調整後払込金額」とは、かかる調整が行われた後の1株当たりの払込金額を、それぞれ意味するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権について1株当たりの払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権について、払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の払込金額は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役又は監査役、使用人又は、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。
- (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。

④ 第3回新株予約権（平成16年6月23日定時株主総会決議及び平成17年4月28日の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	253	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	253（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	75,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月28日 至 平成27年4月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 75,000 資本組入額 37,500	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左

（注）1. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。なお、下記算式における「調整前払込金額」とは、上記の事由に基づき調整が行われる前の1株当たりの払込金額を、「調整後払込金額」とは、（注）2に定める調整が行われた後の1株当たりの払込金額を、それぞれ意味するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権について1株当たりの払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てられるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権について、払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てられます。調整後の払込金額は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役又は監査役、使用人又は子会社の取締役又は監査役、使用人又は顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。
- (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。



・会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

⑥ 第5回新株予約権（平成18年6月21日定時株主総会決議、平成18年6月21日及び平成18年6月22日の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	—	245
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	245(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	75,000(注)2
新株予約権の行使期間	—	自平成20年6月23日 至平成28年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 75,000 資本組入額 37,500
新株予約権の行使の条件	—	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 1. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

なお、下記算式における「調整前払込金額」とは、上記の事由に基づき調整が行われる前の1株当たりの払込金額を、「調整後払込金額」とは、(注)2に定める調整が行われた後の1株当たりの払込金額を、それぞれ意味するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその目的となる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権について1株当たりの払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権について、払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げられます。調整後の払込金額は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役、使用人又は、当社の子会社、関連会社の取締役、監査役、使用人又は顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年11月27日 (注) 1	—	19,531	—	497,624	△294,853	124,406
平成16年3月10日 (注) 2	776	20,307	—	497,624	15,551	139,957
平成16年11月16日 (注) 3	740	21,047	8,510	506,134	8,510	148,467
平成16年11月17日 (注) 4	2,000	23,047	23,000	529,134	23,000	171,467
平成16年12月21日 (注) 5	11,985	35,032	227,715	756,849	227,715	399,182
平成17年3月28日 (注) 6	930	35,962	10,695	767,544	10,695	409,877
平成17年3月29日 (注) 7	1,000	36,962	11,500	779,044	11,500	421,377

(注) 1 資本準備金の減少は旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

3 第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債の新株引受権行使 発行価格23,000円、資本組入額11,500円。

4 第2回新株引受権付社債の新株引受権行使 発行価格23,000円、資本組入額11,500円。

5 有償第三者割当 割当先トランス・コスモス㈱、当社役職員、発行価格38,000円、資本組入額19,000円。

6 第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債の新株引受権行使 発行価格23,000円、資本組入額11,500円。

7 第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債の新株引受権行使 発行価格23,000円、資本組入額11,500円。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	10	1	—	86	97	—
所有株式数(株)	—	—	—	10,450	776	—	25,736	36,962	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	28.3	2.1	—	69.6	100.0	—

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,962	36,962	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	36,962	—	—
総株主の議決権	—	36,962	—

## ② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—



(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 13名 (注) 1	当社取締役 5名 当社従業員 1名 業務委託者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」①、②に記載しております。	(2)「新株予約権等の状況」③に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上

決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 4名 当社子会社従業員 27名 当社関連会社取締役 8名 当社関連会社従業員 17名 外部アドバイザー 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」④に記載しております。	(2)「新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上

決議年月日	平成18年6月21日及び 平成18年6月22日（注）2
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2名 当社子会社従業員 23名 当社関連会社取締役 6名 当社関連会社従業員 33名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」⑥に 記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 当社が平成16年3月9日に会社分割を行った際に子会社に転籍した従業員であります。  
2 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、創業以来、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な投資資金の確保、人員の拡張、新ビジネスの開発等に活用するために内部留保の充実に努めてまいりました。このため、創業以来、配当は実施しておりません。しかしながら、株主に対する利益還元は経営上の重要課題と位置付けておりますので、今後は経営状況をみながら検討していきたいと考えております。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場かつ非登録でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役	社長CEO	西川 潔	昭和31年10月24日生	昭和55年4月 国際電信電話(株)(現KDDI(株))入社 昭和61年3月 米国アーサー・D・リトル入社 平成5年7月 バドワイザー・ジャパン入社 平成8年9月 (株)AOL ジャパン入社 平成10年2月 当社創業代表取締役社長CEO(現任)	11,201
代表取締役	Co-CEO 兼COO 事業統括本部長	小池 聡	昭和34年12月30日生	昭和58年4月 (株)電通国際情報サービス入社 平成4年4月 iSi電通アメリカ営業開発部長 平成8年4月 iSi電通アメリカ取締役副社長 平成9年10月 iSi電通ホールディングス・インク 取締役副社長兼CFO 平成9年10月 Netyear Group, Inc代表取締役社長兼CEO 平成10年11月 当社取締役 平成11年7月 ネットイヤーグループ(株) 代表取締役社長CEO 平成13年8月 ネットイヤーグループ(株)代表取締役会長 平成16年1月 当社代表取締役 平成17年3月 当社代表取締役Co-CEO兼COO 事業統括本部長(現任)	3,902
取締役	CTO技術 戦略本部長	佐藤 僚	昭和47年2月10日生	平成5年4月 ソニー(株)入社 平成9年7月 (株)ニューズラインネットワーク入社 平成9年10月 (株)アルシード設立 平成11年11月 当社入社 平成12年2月 当社CTO技術開発担当執行役員 平成15年11月 当社取締役 平成17年3月 当社取締役CTO技術戦略本部長(現任)	69
取締役	CFO経営 管理本部長	井関 健博	昭和50年1月31日生	平成11年4月 日本インベストメント・ファイナンス(株)(現 エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株))入社 平成16年7月 当社CFO経営管理本部長 平成17年3月 当社執行役員CFO経営管理本部長 平成17年6月 当社取締役CFO経営管理本部長(現任)	88
取締役		渡部 卓	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 モービル石油(株)入社 平成2年1月 PepsiCo Inc. 入社 フランチャイズ・マネージャー 平成8年1月 (株)AOL ジャパン入社 マーケティング部長 平成11年10月 シスコシステムズ(株) コマース営業本部本部長 平成12年11月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 (株)ライフバランスマネジメント代表取締役 (現任) 平成16年1月 当社取締役(現任)	10
取締役		西野 伸一郎	昭和39年10月25日生	昭和63年4月 日本電信電話(株)入社 平成10年11月 当社取締役(現任) 平成11年6月 Amazon.com, Inc入社International Director/ Japan Founder Amazon.com Japan ジェネラルマネージャー 平成14年7月 (株)富士山マガジンスービス代表取締役(現 任)	520

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)		仮屋 蘭 聡一	昭和44年2月3日生	平成3年4月 ㈱三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱)入社 平成8年7月 ㈱グロービス入社 平成11年11月 エイパックス・グロービス・パートナーズ㈱(現㈱グロービス・キャピタル・パートナーズ)パートナー(現任) 平成11年11月 当社取締役(現任)	—
取締役 (非常勤)		荻野 正人	昭和40年5月5日生	平成3年4月 日興証券㈱(現㈱日興コーディアルグループ)入社 平成12年9月 トランス・コスモス㈱入社 平成15年8月 ㈱文化放送キャリアパートナーズ取締役(現任) 平成16年7月 アイティマネージ㈱(現インフォリスクマネージ㈱)取締役(現任) 平成17年4月 デジット㈱取締役(現任) 平成17年6月 ベストキャリア㈱取締役(現任) 平成17年8月 当社取締役(現任) 平成17年9月 トランス・コスモス㈱事業開発投資本部副本部長兼投資管理部長兼事業投資部長 平成18年1月 トランス・コスモス㈱事業開発投資本部副本部長兼投資管理部長兼事業投資部長(現任)	—
監査役 (常勤)		田中 公一	昭和49年5月30日生	平成9年4月 日本インベストメント・ファイナンス㈱(現エヌ・アイ・エフSMBVベンチャーズ㈱)入社 平成12年4月 ㈱ヴィジョンクエスト入社経営本部 平成12年12月 トランス・コスモス㈱入社経営企画本部 平成14年1月 ㈱ドリームインキュベータ入社経営管理本部 平成14年12月 当社入社経営管理部マネージャー 平成16年8月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役 (常勤)		中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成元年4月 日本銀行入行 平成9年5月 ㈱デジタルガレージ代表取締役副社長COO&CFO 平成11年6月 ㈱インフォシーク代表取締役社長 平成16年3月 ㈱ピーエイ取締役(現任) 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	—
監査役 (非常勤)		前田 陽司	昭和39年6月15日生	平成2年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所入所 平成7年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成11年1月 アンダーソン・毛利法律事務所パートナー 平成12年3月 太陽法律事務所パートナー 平成12年11月 当社監査役(現任) 平成17年9月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー(現任)	249
監査役 (非常勤)		荒木 正敏	昭和39年2月17日生	昭和63年4月 トランス・コスモス㈱入社 平成12年4月 同社経理財務本部経理部長 平成13年4月 同社経理財務本部長 平成16年6月 同社執行役員経理財務本部長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	—
計					16,044

- (注) 1 取締役西野伸一郎、仮屋蘭聡一、荻野正人は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役中村隆夫、前田陽司、荒木正敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的な成長と発展、社会貢献を目指し、また、健全かつ透明性の高い経営が行えるよう経営体制を強化していくことが重要な課題と認識しております。その基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定及び社外取締役による経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等ステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とステークホルダーへの説明責任の強化にあります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 監査役設置会社又は委員会設置会社の別及び社外取締役・監査役の選任状況

当社は監査役制度を採用しております。経営の透明性確保・社外役員による経営監視の強化の観点から、当社は社外取締役及び社外監査役を選任しております。経営上の意思決定機関である取締役会は、平成18年7月31日時点で常勤取締役6名、非常勤社外取締役2名及び監査役4名で構成されており、監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（社外監査役2名）で構成されております。

#### ② 会社の機関の内容

##### (a) 取締役会、経営会議及びグループCEO会議

定時取締役会を月1回、また必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。また、日々の業務執行の範囲内である事項については、毎週1回、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、事業統括本部からなる経営会議にて意思決定及び業務執行の監督が行われております。また、当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員、事業統括本部、子会社及び関連会社の代表取締役が出席するグループCEO会議を月1回開催し、当社グループ各会社の業務執行の監督及び経営課題の議論を行っております。

##### (b) 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会、経営会議等に出席して討議、検討、決議状況を監督し、必要があれば意見陳述しております。監査役監査の状況は、取締役会、経営会議等の出席に加え、取締役、内部監査室からの聴取、重要書類の閲覧等を通じて、経営に関する事項の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。

##### (c) 報酬委員会

社外取締役により構成される報酬委員会を設置し、公正中立な第三者の立場から、株主総会で承認された範囲内で常勤取締役の報酬の提案を行っております。

##### (d) 弁護士、会計監査人その他の第三者の状況

顧問弁護士からは、法律全般において必要に応じて適宜助言と指導を受けております。また、太陽ASG監査法人と監査契約を締結し、証券取引法監査を受けるとともに、重要な会計的課題については、随時相談、検討を行っております。

##### (e) その他

当社常勤取締役、常勤監査役、当社従業員及び主要な子会社の全従業員が出席する全体会議を年1回、合宿方式で開催し、経営方針の徹底、企業文化の組成を図るとともに、事業計画及びその進捗状況等について確認を行っております。

#### ③ 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係、取引関係又はその他の利害関係について

##### (a) 当社と社外取締役との関係について

社外取締役の西野伸一郎が運営する(株)富士山マガジンサービスとの間に雑誌の購買取引がありますが、通常の商取引の枠内で行われております。また、社外取締役の荻野正人が所属するトランス・コスモス(株)とは資本関係、インターネット関連事業、ファイナンス・インキュベーション事業に関して取引関係がありますが、通常の商取引の枠内で行われております。また、社外取締役の仮屋蘭聡一が所属する(株)グロービス・キャピタル・パートナーズから出資を受け入れております。

##### (b) 当社と社外監査役との関係について

社外監査役の荒木正敏が所属するトランス・コスモス(株)とは資本関係、インターネット関連事業、ファイナンス・インキュベーション事業に関して取引関係がありますが、通常の商取引の枠内で行われております。なお、その他の社外監査役については、当社との間に特別の人的関係、資本関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

④ 内部監査及び監査役、会計監査人との連携の状況

内部監査は代表取締役社長の直轄である内部監査室（1名）を設置し、当社グループにおける事業活動全般にわたり、適法性・業務効率の向上の観点から監査・調査を行い、必要に応じて助言・勧告を行っており、常勤監査役は随時内部監査に参加し、内部監査室と連携して業務監査を実施しております。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は定期的に情報交換を行い、連携して監査活動の効率化及び質的向上に努めております。

⑤ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は平成18年4月27日の取締役会において、内部統制システム整備の基本方針及び概要として下記のとおり決議を行っております。

(a) 当社グループの内部統制システムの整備における基本方針

- ①事業活動の効率性・有効性・収益性を向上させる体制を確立すること
- ②財務諸表作成の適正性・正確性を確保する体制を確立すること
- ③事業活動に係る各種関係法令・社会規範を遵守し、適正な企業統治を行う体制を確立すること
- ④会社資産の取得・使用・処分を正当な手続のもとに行い、会社資産の保全を図る体制を確立すること
- ⑤当社企業グループの重要な会社全てを対象として実効性のある内部統制システムを整備・運用することにより企業の社会的責任を果たし企業価値の向上を図ること

(b) 当社グループの内部統制システムの整備の概要

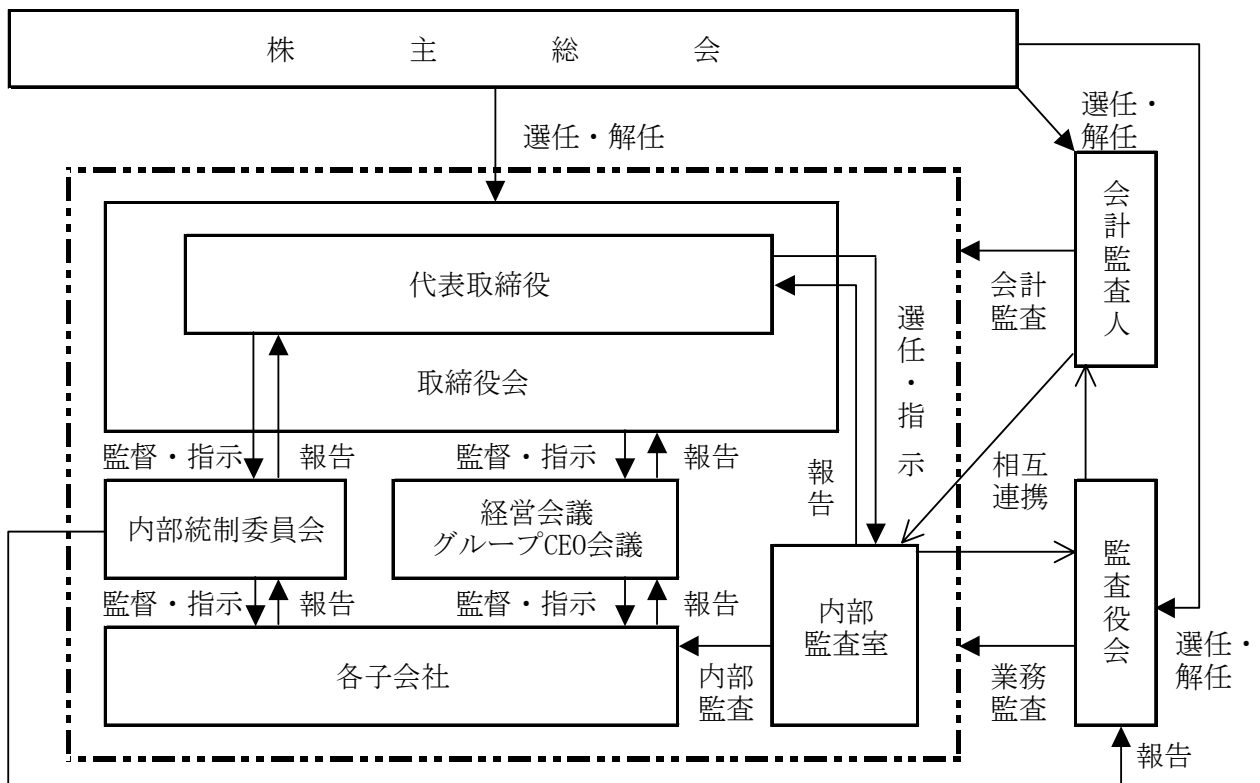
・コンプライアンス体制

当社グループの全役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、企業の経営理念の実現及び社会への貢献をするための普遍的事項を定めるコンプライアンス憲章を制定し、コンプライアンス研修を定期的に行い、職務の執行にあたり法令遵守の意識を醸成し、コンプライアンス憲章を行動規範として遵守するものとしております。

・リスク管理体制

当社グループのリスクを包括的に管理するために、内部統制委員会を設置し、当社及び当社グループの各会社はそれぞれ事業に付随するリスクを常時把握し、リスク対策の必要性の有無の検討、リスク低減のための対策の実施、実施したリスク対策の評価・検証・改善を継続的に実施するものとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



⑥ 役員報酬の内容

当期において取締役及び監査役に支払った報酬等は、以下のとおりであります。

区 分	報 酬		賞 与		退職慰労金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	名 4 (一)	千円 48,350 (一)	名 — (一)	千円 — (一)	名 — (一)	千円 — (一)
監 査 役 (うち社外監査役)	2 ( 1)	5,640 (1,200)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)
合 計	6	53,990	—	—	—	—

(注) 1 平成18年3月末における取締役は8名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上表における取締役支給人員が期末時点の人員と相違しているのは、無報酬の取締役1名、社外取締役3名、社外監査役1名存在しているためであります。なお、役員報酬については、社外役員で構成される報酬委員会が年度報酬案を作成し、取締役会に提案を行っております。

2 平成17年6月29日開催の株主総会決議による限度額は以下のとおりであります。

取締役 200,000千円

監査役 20,000千円

⑦ 監査報酬の内容

当期において会計監査人に支払った報酬等は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	7,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	—
合 計	7,000千円

⑧ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名
太陽ASG監査法人	遠藤 了
同上	小笠原 直

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士	6名
会計士補	2名

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の財務諸表について、太陽ASG監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	762,011		766,481		
2 受取手形及び売掛金		412,810		201,739		
3 営業投資有価証券		333,087		668,485		
4 たな卸資産		5,524		805		
5 繰延税金資産		34,992		19,239		
6 その他		40,117		31,600		
7 貸倒引当金		△831		—		
流動資産合計		1,587,711	85.5	1,688,350	69.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		9,783		10,872		
減価償却累計額		△2,247	7,535	△3,676	7,196	
(2) 車両運搬具		691		2,958		
減価償却累計額		△410	280	△584	2,373	
(3) 工具器具備品		38,531		47,929		
減価償却累計額		△22,102	16,428	△28,111	19,817	
有形固定資産合計			24,244		29,387	1.2
2 無形固定資産						
(1) 営業権			2,878		81,823	
(2) ソフトウェア			52,019		118,156	
(3) ソフトウェア仮勘定			7,000		—	
(4) 連結調整勘定			24,671		152,872	
(5) その他			197		292	
無形固定資産合計			86,767	4.7	353,145	14.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		32,917		165,146	
(2) 関係会社株式		39,717		85,312	
(3) 繰延税金資産		53,846		46,880	
(4) その他		31,935		48,119	
投資その他の資産合計		158,415	8.5	345,458	14.3
固定資産合計		269,427	14.5	727,991	30.1
資産合計	1,857,139	100.0	2,416,342	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		—		1,687	
2 短期借入金	※3	50,000		5,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金		76,849		119,519	
4 未払金		88,340		122,804	
5 未払法人税等		96,137		50,975	
6 ポイント引当金		—		5,621	
7 その他		26,003		64,622	
流動負債合計		337,331	18.1	370,229	15.3
II 固定負債					
1 長期借入金		109,011		327,505	
固定負債合計		109,011	5.9	327,505	13.6
負債合計		446,342	24.0	697,734	28.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		45,241	2.5	142,843	5.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	779,044	42.0	779,044	32.2
II 資本剰余金		523,532	28.1	523,532	21.7
III 利益剰余金		62,980	3.4	262,460	10.9
IV その他有価証券評価差額 金		—		10,727	0.4
資本合計		1,365,556	73.5	1,575,764	65.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,857,139	100.0	2,416,342	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,011,144	100.0		1,896,791	100.0
II 売上原価			477,232	47.2		924,128	48.7
売上総利益			533,911	52.8		972,662	51.3
III 販売費及び一般管理費	※1		470,918	46.6		598,888	31.6
営業利益			62,993	6.2		373,773	19.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		523			960		
2 その他		1,656	2,179	0.2	1,805	2,765	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		3,876			7,354		
2 持分法による投資損失		27,899			2,068		
3 その他		3,352	35,128	3.5	3,644	13,067	0.7
経常利益			30,045	3.0		363,472	19.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	28			—		
2 持分変動利益		19,403			—		
3 貸倒引当金戻入額		233			204		
4 過年度持分法投資利益		—	19,665	1.9	4,497	4,701	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	2,117			1,530		
2 匿名組合整理損		—	2,117	0.2	9,732	11,262	0.6
税金等調整前当期純利益			47,592	4.7		356,910	18.8
法人税、住民税及び事業税		70,379			120,140		
過年度法人税等		21,750			—		
法人税等調整額		△88,838	3,291	0.3	19,542	139,683	7.4
少数株主利益			7,781	0.8		17,746	0.9
当期純利益			36,519	3.6		199,480	10.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			240,945		523,532
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		281,420		—	
2 自己株式処分差益		1,167	282,587	—	—
III 資本剰余金期末残高			523,532		523,532
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			26,460		62,980
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		36,519	36,519	199,480	199,480
III 利益剰余金期末残高			62,980		262,460

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		47,592	356,910
減価償却費		25,712	50,941
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		442	△831
受取利息及び受取配当金		△523	△960
支払利息		3,876	7,354
持分法による投資損益		27,899	2,068
持分変動利益		△19,403	—
投資有価証券評価損		702	—
有形無形固定資産売却益		△28	—
有形無形固定資産除却損		2,117	1,530
売上債権の増減額 (増加: △)		△339,085	239,846
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△4,833	5,524
営業投資有価証券の増減額 (増加: △)		△99,066	△335,398
未払金の増減額 (減少: △)		63,873	15,931
その他		△17,866	39,495
小計		△308,590	382,413
利息及び配当金の受取額		523	960
利息の支払額		△3,876	△7,109
法人税等の支払額		△4,305	△164,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		△316,248	211,482
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△7,764	△10,442
有形固定資産の売却による収入		4,778	1,606
無形固定資産の取得による支出		△36,518	△116,403
無形固定資産の売却による収入		20,910	—
投資有価証券の取得による支出		△30,024	△114,531
関係会社株式の取得による支出		—	△41,800

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		△21,309	△49,264
貸付による支出		—	△15,000
貸付金の回収による収入		160	—
その他		200	△12,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,568	△358,746
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少： △)		17,200	△50,000
長期借入による収入		200,000	450,000
長期借入金の返済による支出		△47,492	△246,067
新株式の発行による収入		562,840	—
自己株式の売却による収入		11,397	—
少数株主への配当金の支払額		△2,200	△2,200
担保解約に伴う現金同等物の収入		—	50,005
担保預入に伴う現金同等物の支出		△50,004	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		691,741	201,737
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		305,923	54,473
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		406,084	712,007
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	712,007	766,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      (株)ネットエイジ                      ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)                      (株)アルトビジョン                      (株)アップステアーズ                      (有)ルーピクスデザイン                      上記のうち(株)アップステアーズ、(有)ルーピクスデザインは新たに取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、(株)アップステアーズの子会社化に伴い、同社の子会社である(有)クロスコープA及び(有)クロスコープRも当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等                      (株)GOC00                      Life On(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      投資先会社の支配を目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社の名称                      (株)ネットエイジ                      ネットエイジキャピタルパートナーズ(株)                      (株)アルトビジョン                      (株)ルーピクスデザイン                      データセクション(株)                      (株)R S S 広告社                      (株)アップステアーズ                      (有)クロスコープA                      (有)クロスコープR                      (株)リンクス                      (株)ジョブウェブ                      上記のうちデータセクション(株)、(株)R S S 広告社、(株)リンクス、(株)ジョブウェブは新たに取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等                      Life On(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社                      主要な会社名                      (株)ライフバランスマネジメント                      (株)富士山マガジンサービス</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等                      (株)GOC00                      Life On(株)                      他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社                      主要な会社名                      (株)ライフバランスマネジメント                      (株)富士山マガジンサービス</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等                      Life On(株)                      他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(株)ジョブウェブ (株)あっとこむ (株)アレカオ (株)Eat Smart (持分法適用会社としなかった理由) 投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p> <p>連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(株)アレカオ (株)Eat Smart  (持分法適用会社としなかった理由) 同左  同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>①その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>①その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のないもの 同左  同左  (ロ)たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左  (イ)有形固定資産 定率法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 見込販売期間（2～3年）における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 営業権 投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ 営業権 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 当連結会計年度より販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じた発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) _____	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">205,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table>	役員報酬	86,990千円	人件費	205,501千円	貸倒引当金繰入額	676千円	工具器具備品	28千円	工具器具備品	2,102千円	ソフトウェア	14千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">235,775千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table>	役員報酬	123,557千円	人件費	235,775千円	建物	1,200千円	工具器具備品	312千円	車両運搬具	18千円
役員報酬	86,990千円																						
人件費	205,501千円																						
貸倒引当金繰入額	676千円																						
工具器具備品	28千円																						
工具器具備品	2,102千円																						
ソフトウェア	14千円																						
役員報酬	123,557千円																						
人件費	235,775千円																						
建物	1,200千円																						
工具器具備品	312千円																						
車両運搬具	18千円																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">762,011千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入預金</td> <td style="text-align: right;">△50,004千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,007千円</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)アップステアーズ並びにそれに伴い同社子会社である(有)クロスコープA及び(有)クロスコープRを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,576千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,757千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,862千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,528千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,760千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△26,239千円</td> </tr> </table> <p>持分の取得により(有)ルーピクスデザインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,234千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,715千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,143千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,929千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,930千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	762,011千円	担保差入預金	△50,004千円	現金及び現金同等物	712,007千円	流動資産	13,576千円	固定資産	7,757千円	流動負債	△11,862千円	連結調整勘定	20,528千円	当該会社株式の取得価額	30,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	△3,760千円	差引：当該会社取得のための支出	△26,239千円	流動資産	20,234千円	固定資産	3,337千円	流動負債	△18,715千円	連結調整勘定	4,143千円	当該会社株式の取得価額	9,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	△13,929千円	差引：当該会社取得による収入	4,930千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">766,481千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,481千円</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)RSS広告社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,226千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,830千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,207千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">53,751千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,600千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,569千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△81,430千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により(株)リンクスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,913千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,439千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,400千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,930千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,579千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,579千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	766,481千円	現金及び現金同等物	766,481千円	流動資産	23,226千円	固定資産	60,830千円	流動負債	△17,207千円	連結調整勘定	53,751千円	少数株主持分	△24,600千円	当該会社株式の取得価額	96,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	△14,569千円	差引：当該会社取得のための支出	△81,430千円	流動資産	37,913千円	固定資産	1,439千円	流動負債	△16,883千円	固定負債	△1,400千円	連結調整勘定	8,930千円	当該会社株式の取得価額	30,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	△36,579千円	差引：当該会社取得による収入	6,579千円
現金及び預金勘定	762,011千円																																																																						
担保差入預金	△50,004千円																																																																						
現金及び現金同等物	712,007千円																																																																						
流動資産	13,576千円																																																																						
固定資産	7,757千円																																																																						
流動負債	△11,862千円																																																																						
連結調整勘定	20,528千円																																																																						
当該会社株式の取得価額	30,000千円																																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△3,760千円																																																																						
差引：当該会社取得のための支出	△26,239千円																																																																						
流動資産	20,234千円																																																																						
固定資産	3,337千円																																																																						
流動負債	△18,715千円																																																																						
連結調整勘定	4,143千円																																																																						
当該会社株式の取得価額	9,000千円																																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△13,929千円																																																																						
差引：当該会社取得による収入	4,930千円																																																																						
現金及び預金勘定	766,481千円																																																																						
現金及び現金同等物	766,481千円																																																																						
流動資産	23,226千円																																																																						
固定資産	60,830千円																																																																						
流動負債	△17,207千円																																																																						
連結調整勘定	53,751千円																																																																						
少数株主持分	△24,600千円																																																																						
当該会社株式の取得価額	96,000千円																																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△14,569千円																																																																						
差引：当該会社取得のための支出	△81,430千円																																																																						
流動資産	37,913千円																																																																						
固定資産	1,439千円																																																																						
流動負債	△16,883千円																																																																						
固定負債	△1,400千円																																																																						
連結調整勘定	8,930千円																																																																						
当該会社株式の取得価額	30,000千円																																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△36,579千円																																																																						
差引：当該会社取得による収入	6,579千円																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使による資本金増加額 53,705千円</p> <p>新株予約権の行使による資本準備金増加額 <u>53,705千円</u></p> <p>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>— 千円</u></p> <p>なお、上記は旧商法に基づき発行された成功報酬型新株引受権付社債（分離型）の行使に基づくものであり、社債残高はありません。</p>	<p>株式の取得により(株)ジョブウェブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">156,469千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">12,296千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△40,978千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△35,119千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△55,601千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">50,411千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">87,479千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△131,380千円</u></td></tr> <tr><td>差引：当該会社取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>43,901千円</u></td></tr> </table> <p>株式の取得によりデータセクション（株）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">8,988千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,059千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,805千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,985千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">21,987千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">24,244千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△5,930千円</u></td></tr> <tr><td>差引：当該会社取得による支出</td><td style="text-align: right;"><u>△18,314千円</u></td></tr> </table> <p>3 _____</p>	流動資産	156,469千円	固定資産	12,296千円	流動負債	△40,978千円	固定負債	△35,119千円	少数株主持分	△55,601千円	連結調整勘定	50,411千円	当該会社株式の取得価額	87,479千円	当該会社の現金及び現金同等物	<u>△131,380千円</u>	差引：当該会社取得による収入	<u>43,901千円</u>	流動資産	8,988千円	固定資産	1,059千円	流動負債	△5,805千円	少数株主持分	△1,985千円	連結調整勘定	21,987千円	当該会社株式の取得価額	24,244千円	当該会社の現金及び現金同等物	<u>△5,930千円</u>	差引：当該会社取得による支出	<u>△18,314千円</u>
流動資産	156,469千円																																		
固定資産	12,296千円																																		
流動負債	△40,978千円																																		
固定負債	△35,119千円																																		
少数株主持分	△55,601千円																																		
連結調整勘定	50,411千円																																		
当該会社株式の取得価額	87,479千円																																		
当該会社の現金及び現金同等物	<u>△131,380千円</u>																																		
差引：当該会社取得による収入	<u>43,901千円</u>																																		
流動資産	8,988千円																																		
固定資産	1,059千円																																		
流動負債	△5,805千円																																		
少数株主持分	△1,985千円																																		
連結調整勘定	21,987千円																																		
当該会社株式の取得価額	24,244千円																																		
当該会社の現金及び現金同等物	<u>△5,930千円</u>																																		
差引：当該会社取得による支出	<u>△18,314千円</u>																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

## 1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

内容	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	345,500	277,565	—

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	271,052
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	42,234
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	32,917
合計	366,004

(注) 当連結会計年度において投資有価証券について702千円、営業投資有価証券について19,132千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

## 1 当連結会計年度中に売却した営業投資有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

内容	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	472,081	369,381	—



2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券に属するもの 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	19,950	38,437	18,487

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	203,353
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	445,331
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	126,709
合計	795,193

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式 70,364千円	関係会社株式 70,364千円
営業投資有価証券 32,382千円	営業投資有価証券 4,337千円
減価償却超過額 7,741千円	減価償却超過額 6,712千円
未払費用 5,090千円	未払費用 5,722千円
未払事業税 5,341千円	未払事業税 5,298千円
繰越欠損金 11,739千円	引当金 2,558千円
未実現利益の消去 78,087千円	繰越欠損金 27,398千円
その他 134千円	未実現利益の消去 51,851千円
繰延税金資産小計 210,881千円	その他 41千円
評価性引当額 $\Delta$ 122,044千円	繰延税金資産小計 174,285千円
繰延税金資産合計 88,838千円	評価性引当額 $\Delta$ 100,512千円
	繰延税金資産合計 73,772千円
	繰延税金負債との相殺 $\Delta$ 7,654千円
	繰延税金資産の純額 66,120千円
	繰延税金負債
	未取還付事業税 291千円
	投資有価証券 7,363千円
	繰延税金負債合計 7,654千円
	繰延税金資産との相殺 $\Delta$ 7,654千円
	繰延税金負債の純額 —
(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産の額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産の額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 34,992千円	流動資産 19,239千円
固定資産 53,846千円	固定資産 46,880千円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 3.6%	住民税均等割 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%
税務上の繰越欠損金の充当 △0.2%	評価性引当額の増減 △6.3%
評価性引当額の増減 △84.2%	持分法投資損失 0.2%
持分法投資損失 23.9%	連結調整勘定償却額 0.8%
持分変動利益 △16.6%	その他 2.7%
軽減税率適用による差異 △2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1%
自己株式処分差益 △1.0%	
過年度法人税等 46.2%	
その他 △4.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.9%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	ファイナンス・イ ンキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	629,907	381,236	1,011,144	—	1,011,144
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	629,907	381,236	1,011,144	—	1,011,144
営業費用	683,192	144,373	827,565	120,585	948,150
営業利益又は営業損失 (△)	△53,284	236,863	183,578	(120,585)	62,993
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	679,472	779,924	1,459,396	397,742	1,857,139
減価償却費	22,966	—	22,966	1,097	24,063
資本的支出	43,313	—	43,313	969	44,282

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な業務の内容

(1) インターネット関連事業

    広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2) ファイナンス・インキュベーション事業

    ベンチャーキャピタル投資、コンサルティングサービス、インキュベーションオフィス運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は120,585千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、397,742千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	ファイナンス・イ ンキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,249,479	647,312	1,896,791	—	1,896,791
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,249,479	647,312	1,896,791	—	1,896,791
営業費用	1,145,018	207,949	1,352,968	170,049	1,523,017
営業利益又は営業損失 (△)	108,385	439,362	543,823	(170,049)	373,773
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>					
資産	789,966	1,418,743	2,208,709	207,632	2,416,342
減価償却費	28,172	22,691	50,863	77	50,941
資本的支出	19,481	104,458	123,939	2,906	126,846

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な業務の内容

(1) インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2) ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、コンサルティングサービス、インキュベーションオフィス運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は170,049千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、207,632千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	37,533円34銭	42,632円00銭
1株当たり当期純利益金額	1,495円36銭	5,396円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	36,519	199,480
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	36,519	199,480
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,422	36,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高690千円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数2,023個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の数3,314個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																												
<p>平成16年 6月23日開催の定時株主総会及び平成17年 4月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社従業員に対して平成17年 4月28日付けで、商法第280条ノ20、同法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">1. 新株予約権の数</td> <td>360個 (新株予約権 1個につき 1株)</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">2. 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">3. 目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 360株</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">4. 権利行使時の 1株当たりの払込金額</td> <td>75,000円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">5. 発行価額の総額</td> <td>27,000,000円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">6. 新株予約権の行使期間</td> <td>平成17年 4月28日から平成27年 4月27日</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">7. 有利な条件</td> <td>当社従業員及び当社子会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の数	360個 (新株予約権 1個につき 1株)	2. 新株予約権の発行価額	無償	3. 目的となる株式の種類及び数	普通株式 360株	4. 権利行使時の 1株当たりの払込金額	75,000円	5. 発行価額の総額	27,000,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成17年 4月28日から平成27年 4月27日	7. 有利な条件	当社従業員及び当社子会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。	<p>平成18年 6月21日開催の定時株主総会、平成18年 6月21日及び平成18年 6月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して平成18年 6月23日付けで、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">1. 新株予約権の数</td> <td>245個 (新株予約権 1個につき 1株)</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">2. 本新株予約権と引換えに払い込む金銭の額</td> <td>金銭の払い込みを要しないものとする。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">3. 目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 245株</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">4. 権利行使時の 1株当たりの払込金額</td> <td>75,000円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">5. 発行価額の総額</td> <td>18,375,000円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">6. 新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年 6月23日から平成28年 6月22日</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">7. 有利な条件</td> <td>当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の数	245個 (新株予約権 1個につき 1株)	2. 本新株予約権と引換えに払い込む金銭の額	金銭の払い込みを要しないものとする。	3. 目的となる株式の種類及び数	普通株式 245株	4. 権利行使時の 1株当たりの払込金額	75,000円	5. 発行価額の総額	18,375,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成20年 6月23日から平成28年 6月22日	7. 有利な条件	当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。
1. 新株予約権の数	360個 (新株予約権 1個につき 1株)																												
2. 新株予約権の発行価額	無償																												
3. 目的となる株式の種類及び数	普通株式 360株																												
4. 権利行使時の 1株当たりの払込金額	75,000円																												
5. 発行価額の総額	27,000,000円																												
6. 新株予約権の行使期間	平成17年 4月28日から平成27年 4月27日																												
7. 有利な条件	当社従業員及び当社子会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。																												
1. 新株予約権の数	245個 (新株予約権 1個につき 1株)																												
2. 本新株予約権と引換えに払い込む金銭の額	金銭の払い込みを要しないものとする。																												
3. 目的となる株式の種類及び数	普通株式 245株																												
4. 権利行使時の 1株当たりの払込金額	75,000円																												
5. 発行価額の総額	18,375,000円																												
6. 新株予約権の行使期間	平成20年 6月23日から平成28年 6月22日																												
7. 有利な条件	当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。																												
<p>平成17年 6月29日開催の定時株主総会及び平成17年 8月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社従業員等に対して平成17年 8月25日付けで、商法第280条ノ20、同法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">1. 新株予約権の数</td> <td>1,755個 (新株予約権 1個につき 1株)</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">2. 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">3. 目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 1,755株</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">4. 権利行使時の 1株当たりの払込金額</td> <td>75,000円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">5. 発行価額の総額</td> <td>131,625,000円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">6. 新株予約権の行使期間</td> <td>平成17年 8月25日から平成27年 8月24日</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">7. 有利な条件</td> <td>当社取締役、当社監査役、当社従業員、当社子会社従業員及び当社関連会社取締役等に対して新株予約権を無償で発行した。</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の数	1,755個 (新株予約権 1個につき 1株)	2. 新株予約権の発行価額	無償	3. 目的となる株式の種類及び数	普通株式 1,755株	4. 権利行使時の 1株当たりの払込金額	75,000円	5. 発行価額の総額	131,625,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成17年 8月25日から平成27年 8月24日	7. 有利な条件	当社取締役、当社監査役、当社従業員、当社子会社従業員及び当社関連会社取締役等に対して新株予約権を無償で発行した。	<p style="text-align: center;">—————</p>														
1. 新株予約権の数	1,755個 (新株予約権 1個につき 1株)																												
2. 新株予約権の発行価額	無償																												
3. 目的となる株式の種類及び数	普通株式 1,755株																												
4. 権利行使時の 1株当たりの払込金額	75,000円																												
5. 発行価額の総額	131,625,000円																												
6. 新株予約権の行使期間	平成17年 8月25日から平成27年 8月24日																												
7. 有利な条件	当社取締役、当社監査役、当社従業員、当社子会社従業員及び当社関連会社取締役等に対して新株予約権を無償で発行した。																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>営業譲受契約の締結</p> <p>当社の100%子会社であるネットエイジキャピタルパートナーズ(株)は、(株)イー・マーキュリーより、投資先企業の広報・IR活動支援機能を強化するため、平成17年8月31日をもって(株)イー・マーキュリーが運営するプレスリリース配信サービス「@Press」を金100,000,000円にて譲り受けることに合意し、平成17年8月5日に営業譲渡契約を締結いたしました。本件は、平成17年8月16日開催の臨時株主総会において承認されております。</p> <p>なお、当事業の譲受が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>株式取得等による会社等の買収</p> <p>当社の100%子会社である(株)ネットエイジは、平成17年8月12日をもって、検索エンジンの提供を主要事業とするデータセクション(株)の普通株式を既存株主から182株(47.9%)、総額23,947,196円(1株当たり131,578円)にて取得いたしました。この結果、(株)ネットエイジの持分比率は53.2%となり、データセクション(株)は(株)ネットエイジグループの連結子会社となりました。</p> <p>データセクション(株)は事業の立ち上げ段階にある会社であり、本件連結子会社化が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>データセクション(株)の平成17年3月期の状況は以下のとおりです。</p> <p>①売上高 22,660千円 ②経常損失 4,263千円 ③当期純損失 4,443千円 ④純資産額 5,651千円 ⑤総資産額 10,116千円</p>	<p>—————</p>



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	5,000	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	76,849	119,519	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	109,011	327,505	1.7	平成19年4月～ 平成23年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	235,860	452,024	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	128,654	97,338	74,809	26,704

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	385,491		211,829	
2 売掛金	※2	48,195		102,381	
3 前払費用		4,020		3,498	
4 繰延税金資産		3,617		2,867	
5 短期貸付金	※2	680,000		1,100,000	
6 その他	※2	3,568		60,320	
流動資産合計		1,124,892	74.5	1,480,897	79.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,883		4,883	
(2) 車両運搬具		691		2,958	
(3) 工具器具備品		3,657		3,429	
減価償却累計額		△4,388		△5,184	
有形固定資産合計		4,843	0.3	6,086	0.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		168		349	
(2) その他		55		55	
無形固定資産合計		223	0.0	404	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		357,562		357,562	
(2) 長期前払費用		417		417	
(3) 敷金及び保証金		21,537		21,547	
投資その他の資産合計		379,517	25.2	379,527	20.3
固定資産合計		384,584	25.5	386,018	20.7
資産合計		1,509,476	100.0	1,866,915	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※3	50,000		—		
2 一年以内返済予定長期借入金		66,853		96,296		
3 未払金		5,961		4,346		
4 未払費用		1,884		1,781		
5 未払法人税等		3,860		21,815		
6 預り金		665		997		
7 未払消費税等		1,845		6,792		
流動負債合計		131,071	8.7	132,029	7.1	
II 固定負債						
1 長期借入金		106,500		290,986		
固定負債合計		106,500	7.0	290,986	15.6	
負債合計		237,571	15.7	423,015	22.7	
(資本の部)						
I 資本金	※1	779,044	51.6	779,044	41.7	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		421,377		421,377		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		100,987		100,987		
資本剰余金合計			522,365	34.6	522,365	28.0
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		△29,503		142,490		
利益剰余金合計		△29,503	△1.9	142,490	7.6	
資本合計		1,271,905	84.3	1,443,900	77.3	
負債及び資本合計		1,509,476	100.0	1,866,915	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業収益							
関係会社受入手数料	※1	120,216			362,753		
その他受入手数料		370	120,586	100.0	—	362,753	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※2	120,585	120,585	100.0	175,719	175,719	48.4
営業利益			1	0.0		187,033	51.6
III 営業外収益							
1 受取利息	※1	5,690			15,814		
2 その他		798	6,489	5.4	1,143	16,957	4.7
IV 営業外費用							
1 支払利息		3,457			6,326		
2 その他		1,610	5,068	4.2	2,371	8,698	2.4
経常利益			1,422	1.2		195,293	53.8
V 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	28	28	0.0	30	30	0.0
税引前当期純利益			1,394	1.2		195,262	53.8
法人税、住民税及び事 業税		950			22,518		
法人税等調整額		△3,617	△2,667	△2.2	749	23,268	6.4
当期純利益			4,061	3.4		171,994	47.4
前期繰越損失			33,565			29,503	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△29,503			142,490	

③【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			△29,503
II 次期繰越損失			△29,503

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

利益処分計算書

		当事業年度 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			142,490
II 次期繰越利益			142,490

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## (重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期につきましては回収不能見込額はありません。	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、前期末直前から純粋持株会社形態に移行しており、当社の営業収益は主に子会社等からの経営指導料及び家賃収入等となっております。したがって、当社における収益と費用の性質を勘案し、当期より売上高を営業収益、販売費及び一般管理費を営業費用として表示しております。	—————

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、2,912千円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)															
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46,960株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,962株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	46,960株	発行済株式総数	普通株式	36,962株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">147,848株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,962株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	147,848株	発行済株式総数	普通株式	36,962株			
授権株式数	普通株式	46,960株														
発行済株式総数	普通株式	36,962株														
授権株式数	普通株式	147,848株														
発行済株式総数	普通株式	36,962株														
<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">48,163千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> </table>	売掛金		48,163千円	短期貸付金		680,000千円	<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">102,171千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,431千円</td> </tr> </table>	売掛金		102,171千円	短期貸付金		1,100,000千円	未収収益		10,431千円
売掛金		48,163千円														
短期貸付金		680,000千円														
売掛金		102,171千円														
短期貸付金		1,100,000千円														
未収収益		10,431千円														
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50,004千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金50,000千円の担保に供しております。</p>	定期預金		50,004千円	<p>※3 _____</p>												
定期預金		50,004千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">関係会社への売上高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">120,216千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,677千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高		120,216千円	関係会社からの受取利息		5,677千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">関係会社への売上高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">358,603千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,007千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高		358,603千円	関係会社からの受取利息		15,007千円																		
関係会社への売上高		120,216千円																													
関係会社からの受取利息		5,677千円																													
関係会社への売上高		358,603千円																													
関係会社からの受取利息		15,007千円																													
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,918千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,700千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,284千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費		5,918千円	役員報酬		12,700千円	人件費		34,586千円	減価償却費		1,056千円	不動産費		35,284千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,602千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,990千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,475千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費		6,602千円	役員報酬		53,990千円	人件費		31,630千円	減価償却費		1,368千円	不動産費		35,475千円
広告宣伝費		5,918千円																													
役員報酬		12,700千円																													
人件費		34,586千円																													
減価償却費		1,056千円																													
不動産費		35,284千円																													
広告宣伝費		6,602千円																													
役員報酬		53,990千円																													
人件費		31,630千円																													
減価償却費		1,368千円																													
不動産費		35,475千円																													
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具器具備品</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table>	工具器具備品		13千円	ソフトウェア		14千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具器具備品</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table>	工具器具備品		11千円	車両運搬具		18千円																		
工具器具備品		13千円																													
ソフトウェア		14千円																													
工具器具備品		11千円																													
車両運搬具		18千円																													



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>70,364千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>680千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,185千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>77,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△74,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,617千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産の額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 3,617千円</p>	繰延税金資産		関係会社株式	70,364千円	未払費用	680千円	未払事業税	1,185千円	繰越欠損金	5,453千円	繰延税金資産小計	77,683千円	評価性引当額	△74,066千円	繰延税金資産合計	3,617千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>70,364千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>667千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,200千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>73,232千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△70,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,867千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産の額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 2,867千円</p>	繰延税金資産		関係会社株式	70,364千円	未払費用	667千円	未払事業税	2,200千円	繰越欠損金	—	繰延税金資産小計	73,232千円	評価性引当額	△70,364千円	繰延税金資産合計	2,867千円
繰延税金資産																																	
関係会社株式	70,364千円																																
未払費用	680千円																																
未払事業税	1,185千円																																
繰越欠損金	5,453千円																																
繰延税金資産小計	77,683千円																																
評価性引当額	△74,066千円																																
繰延税金資産合計	3,617千円																																
繰延税金資産																																	
関係会社株式	70,364千円																																
未払費用	667千円																																
未払事業税	2,200千円																																
繰越欠損金	—																																
繰延税金資産小計	73,232千円																																
評価性引当額	△70,364千円																																
繰延税金資産合計	2,867千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>25.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>68.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△11.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△315.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△191.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.2%	住民税均等割	68.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.0%	評価性引当額の増減	△315.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△191.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△28.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>11.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.1%	評価性引当額の増減	△1.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.2%																																
住民税均等割	68.2%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.0%																																
評価性引当額の増減	△315.9%																																
その他	1.5%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△191.4%																																
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																
住民税均等割	0.2%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.1%																																
評価性引当額の増減	△1.9%																																
その他	0.7%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 34,411円17銭	1株当たり純資産額 39,064円45銭
1株当たり当期純利益金額 164円72銭	1株当たり当期純利益金額 4,653円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,061	171,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,061	171,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,657	36,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債 (新株引受権の残高690千円)並びに 新株予約権3種類(新株予約権の数2,023個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の数3,314個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>平成16年6月23日開催の定時株主総会及び平成17年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社従業員に対して平成17年4月28日付けで、商法第280条ノ20、同法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与（ストックオプション）をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の数 360個（新株予約権1個につき1株）</p> <p>2. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>3. 目的となる株式の種類及び数 普通株式 360株</p> <p>4. 権利行使時の1株当たりの払込金額 75,000円</p> <p>5. 発行価額の総額 27,000,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成17年4月28日から平成27年4月27日</p> <p>7. 有利な条件 当社従業員及び当社子会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</p>	<p>平成18年6月21日開催の定時株主総会、平成18年6月21日及び平成18年6月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して平成18年6月23日付けで、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与（ストックオプション）をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の数 245個（新株予約権1個につき1株）</p> <p>2. 本新株予約権と引換えに払い込む金銭の額 金銭の払い込みを要しないものとする。</p> <p>3. 目的となる株式の種類及び数 普通株式 245株</p> <p>4. 権利行使時の1株当たりの払込金額 75,000円</p> <p>5. 発行価額の総額 18,375,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成20年6月23日から平成28年6月22日</p> <p>7. 有利な条件 当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</p>
<p>平成17年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社従業員等に対して平成17年8月25日付けで、商法第280条ノ20、同法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与（ストックオプション）をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の数 1,755個（新株予約権1個につき1株）</p> <p>2. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>3. 目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,755株</p> <p>4. 権利行使時の1株当たりの払込金額 75,000円</p> <p>5. 発行価額の総額 131,625,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成17年8月25日から平成27年8月24日</p> <p>7. 有利な条件 当社取締役、当社監査役、当社従業員、当社子会社従業員及び当社関連会社取締役等に対して新株予約権を無償で発行した。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,883	—	—	4,883	2,092	407	2,790
車両運搬具	691	2,641	375	2,958	584	530	2,373
工具器具備品	3,657	—	228	3,429	2,507	430	922
有形固定資産計	9,232	2,641	603	11,270	5,184	1,368	6,086
無形固定資産							
ソフトウェア	174	264	—	438	89	83	349
その他	55	—	—	55	—	—	55
無形固定資産計	229	264	—	493	89	83	404
長期前払費用	417	—	—	417	—	—	417
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		779,044	—	—	779,044
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(36,962)	(—)	(—)	(36,962)
	普通株式 (千円)	779,044	—	—	779,044
	計 (株)	(36,962)	(—)	(—)	(36,962)
	計 (千円)	779,044	—	—	779,044
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	421,377	—	—	421,377
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益 (千円)	100,987	—	—	100,987
	計 (千円)	522,365	—	—	522,365
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	—	—	—	—
	任意積立金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	267
預金	
普通預金	161,550
定期預金	50,012
預金計	211,562
合計	211,829

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ネットエイジキャピタルパートナーズ (株)	98,523
(株) ネットエイジ	3,542
(株) R S S 広告社	105
フィードパス (株)	105
(株) メタキャスト	105
計	102,381

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
48,195	346,885	292,699	102,381	74.09	79.22

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 短期貸付金

区分	金額 (千円)
ネットエイジキャピタルパートナーズ (株)	750,000
(株) ネットエイジ	350,000
計	1,100,000

② 固定資産  
関係会社株式

区分	金額（千円）
ネットエイジキャピタルパートナーズ（株）	133,992
（株）ネットエイジ	223,569
計	357,562

③ 流動負債  
一年以内返済予定長期借入金

区分	金額（千円）
（株）三井住友銀行	45,826
（株）りそな銀行	20,000
（株）三菱東京UFJ銀行	30,470
計	96,296

④ 固定負債  
長期借入金

区分	金額（千円）
（株）三井住友銀行	170,846
（株）りそな銀行	70,000
（株）三菱東京UFJ銀行	50,140
計	290,986

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 (ホームページアドレス <a href="http://www.netage.co.jp/ir/index.html">http://www.netage.co.jp/ir/index.html</a> ) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。



## 第四部【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年11月16日(注)4,7	西川 潔	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	トランス・コスモス株式会社 代表取締役社長 奥田昌孝	東京都渋谷区渋谷3-25-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	640	9,600,000(15,000)	所有者の事情による
平成16年11月16日(注)5	—	—	—	トランス・コスモス株式会社 代表取締役社長 奥田昌孝	東京都渋谷区渋谷3-25-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	640	14,720,000(23,000)	新株引受権行使
平成16年11月16日(注)5	—	—	—	西川 潔	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	2,000	46,000,000(23,000)	新株引受権行使
平成16年11月16日(注)5	—	—	—	小池 聡	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役、大株主上位10名)	100	2,300,000(23,000)	新株引受権行使
平成16年12月24日(注)6	投資事業組合丸紅ベンチャーキャピタルファンドⅠ 業務執行組員アイ・シグマ・キャピタル株式会社	東京都千代田区内神田1-4-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	投資事業組合グロービス・インキュベーション・ファンド 業務執行組員 株式会社グロービス	東京都千代田区二番町11-7住友不動産二番町ビル4階	特別利害関係者等(大株主上位10名)	390	14,820,000(38,000)	所有者の事情による
平成16年12月24日(注)6	投資事業組合丸紅ベンチャーキャピタルファンドⅠ 業務執行組員アイ・シグマ・キャピタル株式会社	東京都千代田区内神田1-4-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	みずほキャピタル株式会社 代表取締役社長 喜田 理	東京都中央区日本橋兜町4-3	—	55	2,090,000(38,000)	所有者の事情による
平成16年12月24日(注)6	投資事業組合丸紅ベンチャーキャピタルファンドⅠ 業務執行組員アイ・シグマ・キャピタル株式会社	東京都千代田区内神田1-4-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	投資事業有限責任組合エムエイチシーシーアイティー式千無限責任組員 みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	—	55	2,090,000(38,000)	所有者の事情による
平成16年12月24日(注)6	ネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社 代表取締役 小池 聡	東京都渋谷区円山町23-2アレトウサ渋谷3階	特別利害関係者等(資本的関係会社)	投資事業組合グロービス・インキュベーション・ファンド 業務執行組員 株式会社グロービス	東京都千代田区二番町11-7住友不動産二番町ビル4階	特別利害関係者等(大株主上位10名)	321	12,198,000(38,000)	所有者の事情による
平成16年12月24日(注)6	西川 潔	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	三木谷 浩史	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	600	22,800,000(38,000)	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年1月1日	株式会社インテック コミュニケーションズ 代表取締役社長 深川 孝征	東京都江東区新砂1-3-3	—	株式会社インテック 取締役社長 中尾 哲雄	富山県富山市牛島新町5-5	特別利害関係者等(大株主上位10名)	250	—	所有者が吸収合併されたため
平成17年3月28日(注)5	—	—	—	西川 潔	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	660	15,180,000(23,000)	新株引受権行使
平成17年3月28日(注)5	—	—	—	西野 伸一郎	東京都豊島区	特別利害関係者等(当社取締役)	100	2,300,000(23,000)	新株引受権行使
平成17年3月29日(注)5	—	—	—	三木谷 浩史	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	700	16,100,000(23,000)	新株引受権行使
平成17年3月29日(注)5	—	—	—	佐藤 僚	神奈川県川崎市高津区	特別利害関係者等(当社取締役)	54	1,242,000(23,000)	新株引受権行使
平成17年3月30日(注)6	板垣 剛	神奈川県川崎市中原区	—	西川 潔	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	3	114,000(38,000)	所有者の事情による
平成17年3月30日(注)6	板垣 剛	神奈川県川崎市中原区	—	小池 聡	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役、大株主上位10名)	3	114,000(38,000)	所有者の事情による
平成17年3月30日(注)6	板垣 剛	神奈川県川崎市中原区	—	佐藤 僚	神奈川県川崎市高津区	特別利害関係者等(当社取締役)	5	190,000(38,000)	所有者の事情による

- (注) 1 当社は、株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第19条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下「1」において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成16年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は以下のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者…………… 役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 証券会社（外国証券会社も含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格は、直前の取引事例を参考に当事者間の協議により算定した価格であります。
- 5 新株引受権の行使価格は、当社の事業計画に基づくディスカウントキャッシュフロー方式により算出した価格に基づいて決定しております。
- 6 1株当たりの移動価格は、純資産価格方式により算出した価格に基づいて決定しております。
- 7 移動株数は新株引受権の移動数を表しております。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権（1）	株式（1）	新株予約権（2）
発行年月日	平成16年6月17日	平成16年12月21日	平成17年4月28日
種類	第2回新株予約権	普通株式	第3回新株予約権
発行数	500株	11,985株	360株
発行価格	75,000円（注）3	38,000円（注）4	75,000円（注）3
資本組入価額	37,500円	19,000円	37,500円
発行価額の総額	37,500,000円	455,430,000円	27,000,000円
資本組入額の総額	18,750,000円	227,715,000円	13,500,000円
発行方法	平成15年11月25日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与（ストックオプションに関する決議を行っております）。	有償第三者割当	平成16年6月23日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与（ストックオプションに関する決議を行っております）。
保有期間等に関する確約	（注）2	—	（注）2

項目	新株予約権（3）	新株予約権（4）
発行年月日	平成17年8月25日	平成18年6月23日
種類	第4回新株予約権	第5回新株予約権
発行数	1,755株	245株
発行価格	75,000円（注）3	75,000円（注）3
資本組入価額	37,500円	37,500円
発行価額の総額	132,000,000円	18,375,000円
資本組入額の総額	66,000,000円	9,187,500円
発行方法	平成17年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与（ストックオプションに関する決議を行っております）。	平成18年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権の付与（ストックオプションに関する決議を行っております）。
保有期間等に関する確約	（注）2	（注）2

（注）1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

- (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成18年3月31日であります。
- 2 当社は割当を受けた者との間で、新株予約権の取得日から上場日以後6ヶ月を経過する日（当該日において新株予約権の取得日以後1年間を経過していない場合には、新株予約権の取得日以後1年間を経過する日）まで所有する旨の確約を行っております。
- 3 発行価格は、純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。
- 4 安定株主及び取引先との関係強化を目的としたもので、発行価格は純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。
- 5 新株予約権（1）の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

行使時の払込金額	1株につき75,000円
行使請求期間	平成16年6月17日から 平成26年6月16日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>① 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は権利者について「会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件」に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</p> <p>② 権利者は、会社の株式がいずれかの証券取引所に上場され取引が開始された日又は日本証券業協会に店頭登録され取引が開始された日から6ヶ月が経過するまで新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>③ その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡制限	新株予約権は譲渡できない。

- 6 新株予約権（2）の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

行使時の払込金額	1株につき75,000円
行使請求期間	平成17年4月28日から 平成27年4月27日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>① 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は権利者について「会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件」に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</p> <p>② 権利者は、会社の株式がいずれかの証券取引所に上場され取引が開始された日又は日本証券業協会に店頭登録され取引が開始された日から6ヶ月が経過するまで新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>③ その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡制限	新株予約権は譲渡できない。

- 7 新株予約権（3）の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

行使時の払込金額	1株につき75,000円
行使請求期間	平成17年8月25日から 平成27年8月24日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は権利者について「会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件」に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</li> <li>② 権利者は、会社の株式がいずれかの証券取引所に上場され取引が開始された日から6ヶ月が経過するまで新株予約権を行使することはできないものとする。</li> <li>③ その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</li> </ul>
新株予約権の譲渡制限	新株予約権は譲渡できない。

- 8 新株予約権（4）の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

行使時の払込金額	1株につき75,000円
行使請求期間	平成20年6月23日から 平成28年6月22日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権について、新株予約権の消滅事由が発生していないことを条件とする。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</li> <li>② 権利者は、会社の株式がいずれかの証券取引所に上場され取引が開始された日から6ヶ月が経過するまで新株予約権を行使することはできないものとする。</li> <li>③ その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</li> </ul>
新株予約権の譲渡制限	新株予約権は譲渡できない。

- 9 付与した新株予約権（1）500株のうち、265株は失権しております。
- 10 付与した新株予約権（2）360株のうち、107株は失権しております。
- 11 付与した新株予約権（3）1,755株のうち、199株は失権しております。

## 2【取得者の概況】

### 株式（1）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社の関係
西川 潔	東京都目黒区	会社役員	5,844	222,072,000 (38,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役 社長及び大株主上 位10名)
トランス・コスモス株式会社 代表取締役社長 奥田 昌孝 資本金 29,065百万円	東京都渋谷区渋谷 3-25- 18	コールセンター 運営等	3,541	134,558,000 (38,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)
小池 聡	東京都目黒区	会社役員	2,500	95,000,000 (38,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役 及び大株主上位10 名)
井関 健博	東京都渋谷区	会社員	85	3,230,000 (38,000)	当社従業員
佐藤 鉄平	東京都中野区	会社員	15	570,000 (38,000)	当社従業員

(注) 井関健博は、平成17年6月29日付で当社取締役に就任しております。

### 新株予約権（1）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社の関係
西川 潔	東京都目黒区	会社役員	70	5,250,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役 社長及び大株主上 位10名)
小池 聡	東京都目黒区	会社役員	70	5,250,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役 及び大株主上位10 名)
佐藤 僚	神奈川県川崎市 高津区	会社役員	45	3,375,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
渡部 卓	東京都練馬区	会社役員	20	1,500,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
西野 伸一郎	東京都豊島区	会社役員	20	1,500,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社取締役及び 大株主上位10名)
新野 隆憲	東京都世田谷区	会社員	5	375,000 (75,000)	当社アドバイザー
日江井 静子	東京都目黒区	会社員	5	375,000 (75,000)	当社従業員

(注) 放棄、退職等により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

新株予約権（２）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社 の関係
田中 弦	東京都世田谷区	会社員	80	6,000,000 (75,000)	当社従業員
井関 健博	東京都渋谷区	会社員	41	3,075,000 (75,000)	当社従業員
金子 陽三	東京都港区	会社員	40	3,000,000 (75,000)	当社子会社従業員
小川 淳	東京都渋谷区	会社員	35	2,625,000 (75,000)	当社子会社従業員
後藤 康成	東京都府中市	会社員	20	1,500,000 (75,000)	当社子会社従業員
加藤 修一	東京都日野市	会社員	10	750,000 (75,000)	当社子会社従業員
倉森 聡	東京都世田谷区	会社員	10	750,000 (75,000)	当社子会社従業員
出岡 英俊	東京都港区	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員
藤田 真希	東京都町田市	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員
慶野 道子	東京都杉並区	会社員	5	375,000 (75,000)	当社従業員
大淵 真美子	東京都目黒区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員

(注) 1 放棄、退職等により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

2 井関健博は、平成17年6月29日付で当社取締役就任しております。

新株予約権（３）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社 の関係
西川 潔	東京都渋谷区	会社役員	200	15,000,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長及び大株主上位10名)
小池 聡	東京都目黒区	会社役員	200	15,000,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役及び大株主上位10名)
佐藤 僚	神奈川県川崎市高津区	会社役員	172	12,900,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
井関 健博	東京都渋谷区	会社役員	150	11,250,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
渡部 卓	東京都練馬区	会社役員	20	1,500,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
西野 伸一郎	東京都豊島区	会社役員	20	1,500,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社取締役及び大株主上位10名)
田中 公一	神奈川県川崎市幸区	会社役員	20	1,500,000 (75,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
田中 弦	東京都世田谷区	会社員	120	9,000,000 (75,000)	当社従業員
大野 三起子	東京都港区	会社員	20	1,500,000 (75,000)	当社従業員



取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社の関係
日江井 静子	東京都目黒区	会社員	10	750,000 (75,000)	当社従業員
慶野 道子	東京都杉並区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社従業員
室田 昭子	東京都練馬区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社従業員
小川 淳	東京都渋谷区	会社員	140	10,500,000 (75,000)	当社子会社従業員
後藤 康成	東京都府中市	会社員	70	5,250,000 (75,000)	当社子会社従業員
金子 陽三	東京都港区	会社員	70	5,250,000 (75,000)	当社子会社従業員
岡村 保男	東京都江戸川区	会社員	30	2,250,000 (75,000)	当社子会社従業員
畑野 仁一	東京都武蔵野市	会社員	30	2,250,000 (75,000)	当社子会社従業員
佐渡 貴宏	東京都杉並区	会社員	20	1,500,000 (75,000)	当社子会社従業員
齋藤 勇	埼玉県川越市	会社員	20	1,500,000 (75,000)	当社子会社従業員
加藤 修一	東京都日野市	会社員	20	1,500,000 (75,000)	当社子会社従業員
倉森 聡	東京都世田谷区	会社員	20	1,500,000 (75,000)	当社子会社従業員
出岡 英俊	東京都港区	会社員	15	1,125,000 (75,000)	当社子会社従業員
梅野 隆児	東京都目黒区	会社役員	15	1,125,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
椎葉 宏	東京都世田谷区	会社役員	15	1,125,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
武藤 智夫	東京都中央区	会社役員	15	1,125,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
岩崎 秀紀	東京都目黒区	会社員	10	750,000 (75,000)	当社子会社従業員
池上 俊介	神奈川県横浜市南区	会社役員	8	600,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
赤井 照明	神奈川県藤沢市	会社役員	5	375,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
大森 照明	神奈川県大和市	会社役員	5	375,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
庄司 誠	神奈川県平塚市	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員
山崎 信明	東京都江戸川区	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員
濱本 暁	東京都世田谷区	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員
木村 朗仁	東京都調布市	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員
藤田 真希	東京都町田市	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員
八木 良鷹	埼玉県戸田市	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社の関係
川俣 大	東京都世田谷区	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員
田口 泰寛	神奈川県相模原市	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員
長野 資正	東京都港区	会社員	5	375,000 (75,000)	当社子会社従業員
大淵 真美子	東京都目黒区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社子会社従業員
中村 俊介	東京都板橋区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社子会社従業員
鹿子 聡	東京都中野区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社子会社従業員
東山 友	神奈川県川崎市麻生区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社子会社従業員
喜多 純平	東京都荒川区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社子会社従業員
新垣 梨紗	神奈川県川崎市高津区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社子会社従業員
相内 遍理	東京都目黒区	会社役員	3	225,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
赤羽 弘明	東京都大田区	会社役員	3	225,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
Antonio Kamiya	5439 Fresno Richmond CA94804 USA	会社役員	3	225,000 (75,000)	外部アドバイザー
阿形 達志	東京都世田谷区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社関連会社従業員
守田 滋一	東京都府中市	会社員	3	225,000 (75,000)	当社関連会社従業員
上城 剛	神奈川県平塚市	会社員	3	225,000 (75,000)	当社関連会社従業員
森山 大朗	東京都港区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社関連会社従業員
藤森 順子	東京都港区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
外所 久美子	東京都大田区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
山本 大輔	埼玉県北葛飾郡	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
山下 行雄	東京都世田谷区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
伊南 智寿	東京都世田谷区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
中島 千恵	東京都中野区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
山城 健	東京都杉並区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
御厨 寛人	東京都杉並区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
柴田 勇樹	埼玉県和光市	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
服部 克哉	東京都新宿区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
茂呂 太造	東京都杉並区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社の関係
菊池 紀美乃	東京都文京区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
長沼 晃司	神奈川県横浜市 西区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員

(注) 1 放棄、退職等により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

2 当社関連会社取締役、当社関連会社従業員には、当社子会社の子会社、持分法適用会社の代表取締役、取締役及び従業員が含まれております。

#### 新株予約権（４）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社の関係
丹治 重遠	東京都江戸川区	会社員	15	1,125,000 (75,000)	当社従業員
尾賀 健太郎	東京都杉並区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社従業員
河合 博之	東京都文京区	会社員	30	2,250,000 (75,000)	当社子会社従業員
那須 智	神奈川県横浜市 港北区	会社員	20	1,500,000 (75,000)	当社子会社従業員
李 英俊	東京都世田谷区	会社員	15	1,125,000 (75,000)	当社子会社従業員
増田 真樹	栃木県宇都宮市	会社員	15	1,125,000 (75,000)	当社子会社従業員
篠原 英男	東京都新宿区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
長谷川 彩子	東京都港区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
船橋 健一	神奈川県横浜市 青葉区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
西野 洋平	神奈川県横浜市 神奈川区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
官田 晃房	東京都府中市	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
新井 三和子	埼玉県川越市	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
松島 稔	東京都世田谷区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
石川 豊	神奈川県川崎市 多摩区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
堤 亮介	東京都世田谷区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
小幡 晋介	東京都府中市	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
佐藤 洋介	神奈川県三浦郡	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
三ツ橋 和宏	埼玉県比企郡	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
森 千尋	東京都世田谷区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
芦田 哲也	東京都東村山市	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
我如古 薫	東京都杉並区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社の関係
飯野 友理	東京都渋谷区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社子会社従業員
古川 隆太	千葉県松戸市	会社員	1	75,000 (75,000)	当社子会社従業員
飯島 賢志	東京都新宿区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社子会社従業員
奥山 翔	東京都国立市	会社員	1	75,000 (75,000)	当社子会社従業員
佐藤 孝治	東京都文京区	会社役員	15	1,125,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
石津 直彦	東京都世田谷区	会社役員	15	1,125,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
矢野 晃一	東京都杉並区	会社役員	15	1,125,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
米木 順平	東京都渋谷区	会社役員	10	750,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
福嶋 義之	福井県鯖江市	会社役員	5	375,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
大橋 晶	東京都杉並区	会社役員	3	225,000 (75,000)	特別利害関係者等(当社関連会社取締役)
清 秀紀	東京都渋谷区	会社員	5	375,000 (75,000)	当社関連会社従業員
長崎 一夫	神奈川県鎌倉市	会社員	3	225,000 (75,000)	当社関連会社従業員
松原 淳道	東京都目黒区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社関連会社従業員
大嶋 慎一郎	東京都中央区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社関連会社従業員
福井 信英	東京都台東区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社関連会社従業員
佐藤 和男	東京都北区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社関連会社従業員
久富 徹	東京都江東区	会社員	3	225,000 (75,000)	当社関連会社従業員
林 亘宏	京都府京都市右京区	会社員	2	150,000 (75,000)	当社関連会社従業員
申崎 美弥子	東京都品川区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
佐藤 ゆうみ	東京都杉並区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
渡辺 美方	東京都杉並区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
松島 貴明	埼玉県所沢市	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
水藤 るみ	千葉県市原市	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
水田 麻里子	東京都杉並区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
花見 卓	東京都渋谷区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
関 洋美	埼玉県川口市	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
山口 真がら	東京都多摩市	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社の関係
山畑 光	東京都世田谷区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
佐藤 未希子	東京都文京区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
中山 みずき	神奈川県川崎市 宮前区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
音地 一規	東京都目黒区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
小緑 直樹	東京都板橋区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
神谷 政志	東京都世田谷区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
新治 嘉章	千葉県柏市	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
下森 実結	神奈川県川崎市 中原区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
小山 由加	東京都葛飾区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
加藤 信一郎	東京都江戸川区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
酒井 英嗣	神奈川県川崎市 高津区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
伊藤 佑一郎	東京都渋谷区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
梅津 裕子	東京都文京区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
飯田 瞬	東京都狛江市	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
村田 有吾	千葉県千葉市美 浜区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員
渡辺 雄介	東京都渋谷区	会社員	1	75,000 (75,000)	当社関連会社従業員

(注) 当社関連会社取締役、当社関連会社従業員には、当社子会社の子会社の代表取締役、取締役及び従業員が含まれております。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

### 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する 所有株式数の割合 （%）
西川 潔（注）1， 2， 7	東京都渋谷区	11,471 (270)	28.31 (0.67)
トランス・コスモス株式会社 （注）1	東京都渋谷区渋谷3丁目25-18	7,495	18.50
小池 聡（注）1， 2， 7	東京都目黒区	4,402 (500)	10.86 (1.23)
投資事業組合グロービス・イン キュベーション・ファンド （注）1	東京都千代田区二番町5-1住友 不動産麹町ビル5F	2,231	5.51
三木谷 浩史（注）1	東京都港区	1,300	3.21
アクセルキャリア株式会社 （注）1	東京都渋谷区渋谷3丁目25-18	1,000	2.47
西川 こずえ（注）1， 5	東京都渋谷区	848	2.09
Netyear Group, Inc. （注）1， 6	535 Fifth Avenue, Newyork, NY10017, USA	776	1.92
西野 伸一郎（注）1， 3， 7	東京都豊島区	560 (40)	1.38 (0.10)
細江 治己（注）1	埼玉県志木市	546	1.35
ジェイ・エス・ピー・エフ投資事 業組合	東京都千代田区永田町2丁目13- 5 赤坂エイトワンビル日本アジア 投資株式会社内	500	1.23
投資事業組合オリックス4号	東京都港区浜松町2丁目4-1	500	1.23
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5-5	500	1.23
株式会社USEN	東京都千代田区永田町2丁目11- 1	500	1.23
佐藤 僚（注）3， 7	神奈川県川崎市高津区	406 (337)	1.00 (0.83)
渡部 卓（注）3	東京都練馬区	350 (340)	0.86 (0.84)
井関 健博（注）3， 7	東京都渋谷区	279 (191)	0.69 (0.47)
小川 淳（注）8	神奈川県横浜市港北区	253 (215)	0.62 (0.53)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8丁目4-17	250	0.62
前田 陽司 (注) 4, 7	東京都品川区	249	0.61
田中 弦 (注) 7	東京都世田谷区	215 (200)	0.53 (0.49)
後藤 康成 (注) 7	東京都府中市	203 (180)	0.50 (0.44)
寺井 久春	東京都渋谷区	200	0.49
調 麻佐志	東京都杉並区	190	0.47
投資事業有限責任組合エムエイチ シーシーアイティー貳千	東京都中央区日本橋兜町4-3	180	0.44
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	180	0.44
佐久間 陽一郎	東京都荒川区	166	0.41
細谷 政晴	東京都世田谷区	166	0.41
株式会社シーエーシー	東京都千代田区一ツ橋2丁目4-6	150	0.37
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2丁目14-1	150	0.37
上原 孝之	東京都文京区	146	0.36
長澤 愛彦	神奈川県横浜市港北区	126	0.31
富永 直彦	東京都世田谷区	126	0.31
富永 美樹	東京都世田谷区	126	0.31
株式会社イー・ホールディングス	東京都渋谷区代官山町20-23	125	0.31
金子 陽三 (注) 7	東京都港区	125 (110)	0.31 (0.27)
西川 正明 (注) 5	東京都三鷹市	124	0.31
田中 公一 (注) 4, 7	神奈川県川崎市幸区	115 (110)	0.28 (0.27)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
岡村 保男 (注) 8	東京都江戸川区	110 (100)	0.27 (0.25)
井上 秀幸	長野県諏訪市	100	0.25
河野 洋子	愛媛県西条市	100	0.25
河野 吉宏	神奈川県川崎市高津区	100	0.25
谷家 衛	東京都港区	100	0.25
森谷 享右	神奈川県横須賀市	100	0.25
投資事業組合YNED	東京都千代田区麴町4丁目2-7	100	0.25
BTMベンチャーファンド一号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋 2丁目14-1	100	0.25
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	100	0.25
椎葉 宏 (注) 7	東京都世田谷区	91 (15)	0.22 (0.04)
下山 一美	埼玉県新座市	84	0.21
森 健	東京都町田市	84	0.21
吉松 徹郎	東京都港区	83	0.20
その他 156名		2,040 (951)	5.03 (2.35)
計	—	40,521 (3,559)	100.00 (8.78)

(注) 1 「氏名又は名称」欄の(注)の番号は、以下のとおり株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
  - 2 特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
  - 3 特別利害関係者等 (当社の取締役)
  - 4 特別利害関係者等 (当社の監査役)
  - 5 特別利害関係者等 (当社役員の配偶者又は二親等以内の血族)
  - 6 特別利害関係者等 (当社役員が議決権の過半数を占める会社)
  - 7 特別利害関係者等 (当社子会社及び当社子会社の子会社の代表取締役及び取締役、監査役)
  - 8 当社子会社及び当社子会社の子会社の従業員
- 2 ( )内は、新株予約権の付与に伴う潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
- 3 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成18年7月29日

株式会社ネットエイジグループ

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットエイジグループの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットエイジグループ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年7月29日

株式会社ネットエイジグループ

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了 (印)  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットエイジグループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットエイジグループ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年7月29日

株式会社ネットエイジグループ

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットエイジグループの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットエイジグループの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年7月29日

株式会社ネットエイジグループ

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットエイジグループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットエイジグループの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

